

2020（令和2）年度

事業報告書



目次

I. 法人の概要

- 1. 教育理念・目的・目標・建学の理念 1
- 2. 沿革 2
- 3. 設置する学部・学科等 3
- 4. 入学定員と学生数の状況 4
- 5. 役員・教職員の概要 5

II. 事業の概要

- 1. 主な教育・研究の概要 8
- 2. 中期的な計画の実施 1
- 3. 教育及び学生支援活動 11
- 4. 研究活動 15
- 5. 診療活動 16
- 6. 社会貢献・連携 17
- 7. 生涯学習 19
- 8. 国際交流 20
- 9. 広報活動 21
- 10. 経営管理 21
- 11. 施設設備 22
- 12. 情報の公開 22
- 13. 大学評価（認証評価）結果に関わる努力課題の改善策進捗状況

III. 財務の概要

- 1. 経年比較 23
- 2. 2020年度決算の概要 26
- 3. 財産目録の概要 30
- 4. 財務比率の推移 31
- 5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 33

学校法人東日本学園

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

北海道医療大学

当別キャンパス

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・
リハビリテーション科学研究科
薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・
リハビリテーション科学部

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

札幌あいの里キャンパス

大学院心理科学研究科
医療技術学部

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目

北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標・建学の理念

(1) 教育理念

1974年本学の創設にあたり、大野精七初代学長は『「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成』を建学の理念として提唱しました。この建学の理念に基づき、教育理念を次のように定めています。『生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を養成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献することを北海道医療大学の教育理念とする。』

(2) 教育目的

本学の教育の理念に基づき、教育目的を次のように定めています。『本学の教育理念に沿って、幅広く深い教養に基づく豊かな人間性と高度で正確な専門知識・技術を有し、保健・医療・福祉を中心とする多様な分野と連携・協調して行動し、地域社会や国際社会で活躍できる専門職業人の養成を本学の教育目的とする。』

(3) 教育目標

本学の教育理念・教育目的に基づいて、教育目標を次のとおり定めています。

幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養

保健・医療・福祉の業務に携わる者にとって必要な、倫理観、責任感、人に対する「思いやり」や「やさしさ」等、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養する。

確かな専門の知識および技術の修得

保健・医療・福祉へ生涯にわたり貢献できるよう、それぞれの専門知識及び技術を修得する。

自主性・創造性および協調性の確立

科学技術の進歩や社会の変化に柔軟に対応し、やがて自ら新しい時代を切り開くことが出来るよう、学生の自主性及び創造性の確立を目指した教育を行う。

地域社会ならびに国際社会への貢献

教育の高度化、個性化、国際化、情報化、生涯学習の時代等、常に変化する社会の要請に的確に対応できる教育を推進し、地域社会及び国際社会に貢献することを目標とする。

(4) 建学の理念

「知育・徳育・体育 三位一体による医療人としての全人格の完成」

「知」とは、真理の探究心に裏打ちされた確かな知識・技術の修得、

「徳」とは、幅広い深い教養と豊かな人間性を培うこと、

「体」とは、健康で活力ある美しく強靱な心身を養うことを示す。

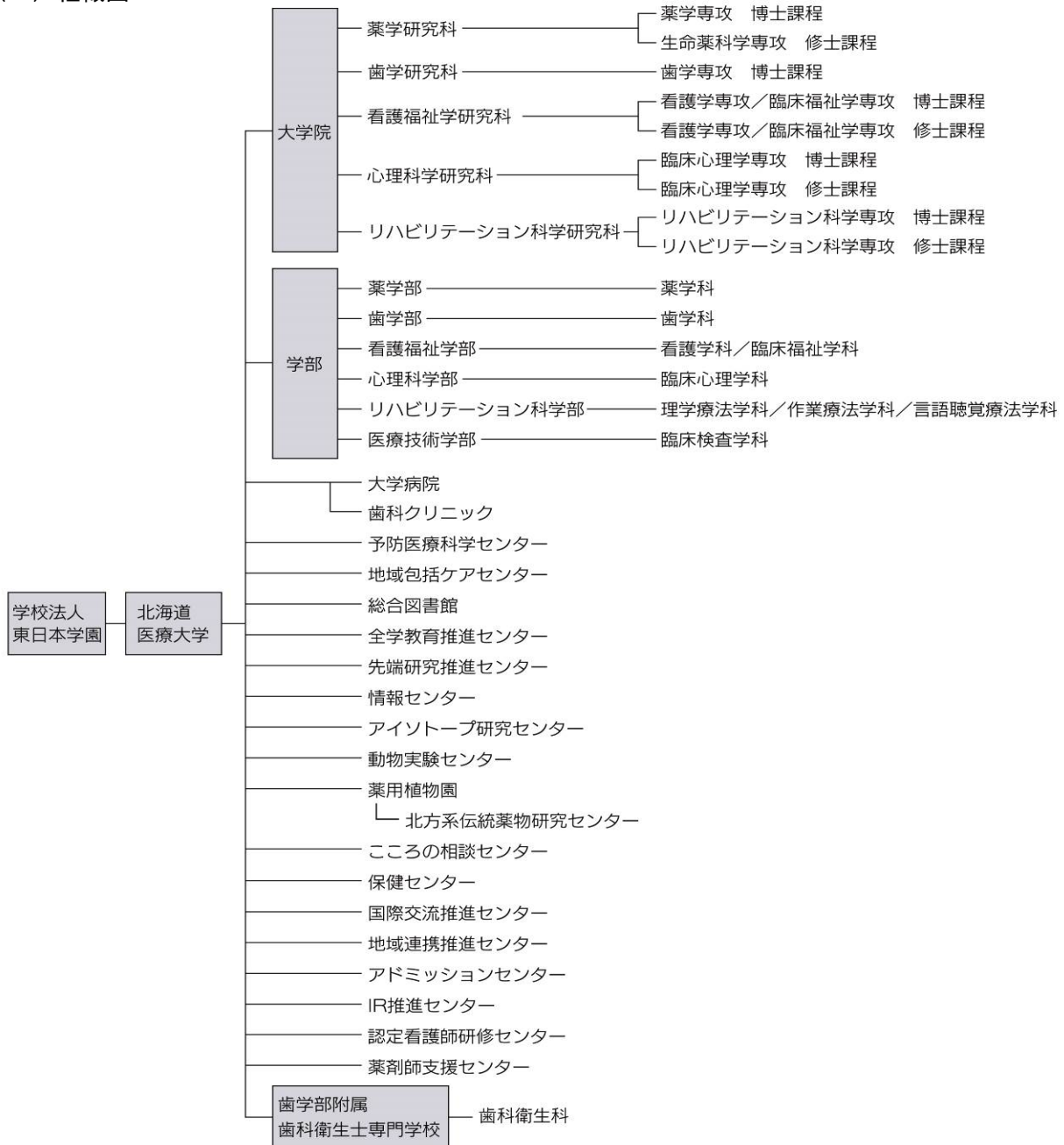
つまり、知・徳・体の統合による全人教育が本学の建学の理念である。

2. 沿革

1974年 2月	学校法人東日本学園大学設立	2005年 4月	認定看護師研修センター設置
1974年 4月	薬学部（薬学科・衛生薬学科）開設	2005年 7月	大学病院、歯科内科クリニック、個体差医療科学センター開設
1978年 4月	歯学部（歯学科）開設	2006年 3月	薬学専攻科医療薬学専攻廃止
1978年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設	2006年 4月	大学院心理科学研究科言語聴覚学専攻修士課程・博士課程開設
1978年12月	歯学部附属病院開設		
1982年 3月	アイトープ 研究センター設置		
1982年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設	2007年 4月	大学教育開発センター開設
1984年 4月	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設	2008年 4月	看護福祉学部臨床福祉学科教職課程開設
1985年 9月	教養部を当別町に移転・統合	2009年 1月	5大学共同テラライトキャンパス（札幌市中央区）開設（5大学：北海道医療大学・札幌医科大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・千歳科学技術大学）
1986年 4月	薬学専攻科医療薬学専攻開設		
1986年12月	佐々木記念館・総合図書館設置	2009年 8月	北方系伝統薬物研究センター設置
1988年 4月	大学院歯学研究科歯学専攻博士課程開設	2010年 4月	大学院薬学研究科生命薬科学専攻修士課程開設
1988年12月	動物実験センター設置	2010年10月	薬剤師支援センター設置
1990年 4月	札幌医療福祉専門学校（看護学科・介護福祉学科）開設	2011年 3月	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程廃止
1990年10月	医療科学センター医科歯科クリニック開設	2012年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程廃止
1991年 4月	札幌医療福祉専門学校（言語聴覚療法学科）開設	2012年 4月	大学院薬学研究科（薬学専攻）博士課程開設
1992年 4月	札幌医療福祉専門学校（言語聴覚療法専攻学科）開設	2013年 3月	薬学部（総合薬学科）廃止（4年制）
1993年 4月	看護福祉学部（看護学科/医療福祉学科医療福祉専攻・臨床心理専攻）開設	2013年 4月	リハビリテーション科学部（理学療法学科/作業療法学科）開設
1994年 4月	学校法人名称・大学名称変更（学校法人東日本学園・北海道医療大学） 大学基準協会「維持会員校」として承認	大学院リハビリテーション科学研究科（リハビリテーション科学専攻）修士課程開設	
1994年 5月	医科学研究センター設置	2013年12月	国際交流推進室(Global Networking Office)設置
1994年 6月	茨戸教育研修センター設置	2014年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（後期3年の課程）廃止
1994年10月	20周年記念会館設置		
1996年 4月	薬学部総合薬学科開設（学科改組） 大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設	2014年4月	歯科内科クリニック（内科）廃止 医療機関名称変更（北海道医療大学歯科クリニック） 地域連携推進室設置
	保健管理センター開設	2015年3月	NICEセンター廃止
1997年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻修士課程開設	2015年4月	リハビリテーション科学部（言語聴覚療法学科）開設 大学院リハビリテーション科学研究科（リハビリテーション科学専攻）博士課程開設
1998年 6月	情報センター設置		
1999年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻博士課程開設	2015年12月	地域包括ケアセンター開設（札幌あいの里キャンパス）
2000年 4月	NICE(National and International Collaboration and Extension Center)センター設置	2016年4月	がん予防研究所開設
		2016年11月	保健管理センターを保健センターに名称変更
2000年12月	学友会館設置	2017年4月	アドミッションセンター設置
2001年 9月	札幌テラライトキャンパス（札幌市中央区）開設		
2002年 1月	個体差健康科学研究所設置（医科学研究センター廃止）		
2002年 4月	心理科学部（臨床心理学科/言語聴覚療法学科）開設 看護福祉学部医療福祉学科を臨床福祉学科へ名称変更	2018年4月	個体差健康科学研究所を健康科学研究所へ名称変更 個体差医療科学センターを予防医療科学センターへ名称変更 国際交流推進室を国際交流推進センターへ名称変更 地域連携推進室を地域連携推進センターへ名称変更
2003年 6月	心理臨床・発達支援センター設置	2019年3月	IR推進センター設置
2004年 3月	札幌医療福祉専門学校閉校		
2004年 4月	大学院看護福祉学研究科臨床福祉学専攻修士課程・博士課程開設	2019年4月	大学院心理科学研究科（言語聴覚学専攻）修士課程・博士課程廃止
	大学院心理科学研究科臨床心理学専攻修士課程・博士課程開設	2020年3月	医療技術学部（臨床検査学科）開設 大学教育開発センターを全学教育推進センターに名称変更
2004年 8月	歯の健康プラザ開設	2020年4月	健康科学研究所廃止 がん予防研究所廃止 先端研究推進センター設置
		2020年9月	心理臨床・発達支援センターをこころの相談センターへ名称変更 心理科学部（言語聴覚療法学科）廃止

3. 設置する学部・学科等

(1) 組織図



(2) 所在地

○ **当別キャンパス**：〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・リハビリテーション科学研究科/薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・リハビリテーション科学部/歯科クリニック・歯学部附属歯科衛生士専門学校・総合図書館・認定看護師研修センター・薬剤師支援センター

○ **札幌あいの里キャンパス**：〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目・6 丁目

大学院心理科学研究科/医療技術学部/大学病院・予防医療科学センター・こころの相談センター・地域包括ケアセンター

○ **札幌サテライトキャンパス**：〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 アスティ 45 12 階

○ **石狩キャンパス**：〒061-3245 石狩市生振 1246 番地

茨戸教育研修センター

4. 入学定員と学生数の状況

(1) 学部

(2020年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学部	薬学科	160	155	9	1	998	1,002
歯学部	歯学科	80	78	-	3	480	443
看護福祉学部	看護学科／臨床福祉学科	180	160	18	6	756	664
心理科学部	臨床心理学科／言語聴覚療法学科	75	70	2	0	304	285
リハビリテーション科学部	理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚療法学科	180	206	20	4	770	835
医療技術学部	臨床検査学科	60	73	-	-	120	145
学部合計		735	742	49	14	3,428	3,374

(2) 大学院

(2020年5月1日現在)

研究科・専攻・課程			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	3	12	14
	生命薬科学専攻	修士	3	0	6	0
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	10	72	51
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	10	30	30
		博士	2	1	6	10
	臨床福祉学専攻	修士	5	1	10	4
		博士	2	0	6	5
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	14	40	27
		博士	2	0	6	5
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	8	10	15
		博士	2	2	6	9
大学院合計			77	49	204	170

(3) 専門学校

(2020年5月1日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
歯学部附属歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	50	28	-	0	150	76

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2021年3月31日現在)

理事				評議員			
寄附行為 条項	条文	規定数	現員	寄附行為 条項	条文	規定数	現員
第7条 第1号	北海道医療大学学長	1人	1人	第21条 第1号	法人の職員で評議員会 選出	5人以上 13人以内	13人
第2号	評議員のうちから評議員 会選任	4人以上 10人以内	5人	第2号	法人の設置する学校を 卒業した25歳以上の 者で理事会選任	5人以上 12人以内	11人
第3号	学識経験者のうちから理 事会選任	2人以上 6人以内	4人	第3号	学識経験者のうちから 理事会選任	5人以内 10人以内	8人
合計		7人以上 17人以内	10人	合計		15人以上 35人以内	32人

<理事長>

氏名	現職	就任/重任年月日
東郷重興	学校法人東日本学園理事長	2020年4月16日

<理事>

選任条項(第7条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(1)	浅香正博	北海道医療大学学長	2018年4月1日
第2号(5)	三上章	サングループ代表取締役	2020年3月23日
	渡邊周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	井口晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	岸不盡彌	学校法人東日本学園専務理事	
	蓑輪隆宏	医療法人社団白水会理事長	
第3号(4)	山田敏章	石井法律事務所弁護士	2020年3月23日
	和田啓爾	北海道医療大学副学長	
	東郷重興	学校法人東日本学園理事長	
	鈴木英二	学校法人東日本学園副理事長	

<監事>

選任条項 (第8条第1項)	氏名	現職	就任(重任)年月日
	大萱生哲	おおがゆ法律事務所弁護士	2020年3月23日
	大川正勝	学校法人東日本学園常任監事	

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険制度
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人(学校法人東日本学園) 個人被保険者(理事・監事)
補償内容	役員に関する補償(法律上の損害賠償金、争訟費用等) 記名法人に関する補償(法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用)
支払い対象とならない主な場合	法律規範に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	10億円

<評議員>

選任条項(第21条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(13)	齊藤 正人	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校長	2020年3月23日
	小林 道也	北海道医療大学薬学部長	
	青木 隆	北海道医療大学総合図書館長	
	斎藤 隆史	北海道医療大学歯科クリニック院長	2021年3月23日
	古市 保志	北海道医療大学歯学部長	2020年3月23日
	志水 幸	北海道医療大学看護福祉学部教授	
	富家 直明	北海道医療大学心理科学部長	
	小島 悟	北海道医療大学リハビリテーション科学部長	
	花渕 馨也	北海道医療大学全学教育推進センター長	
	北市 伸義	北海道医療大学病院長	
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	
	三國 久美	北海道医療大学看護福祉学部長	
	幸村 近	北海道医療大学医療技術学部長	2021年3月23日
	第2号(11)	桂 正俊	北海道医療大学薬学部同窓会長
佐藤 明理		医療法人明雄会そのまち歯科院長	
村上 睦		株式会社オストジャパングループ代表取締役	
松崎 弘明		医療法人弘志会理事長	
田中 稔泰		北海道薬剤師会公衆衛生検査センター常務理事	
蓑輪 隆宏		北海道医療大学歯学部同窓会長	
川村 武昭		福慧会同窓会長 (北海道医療大学看護福祉学部看護学科同窓会)	
小畑 友希		北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科同窓会長	
上河邊 力		北海道医療大学心理科学部臨床心理学科同窓会長	
大塚 紗弓		あいの里ST会(北海道医療大学言語聴覚療法学科同窓会) 理事・事務局長	
梶 美奈子		北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校同窓会長	
第3号(8)	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	サングループ代表取締役	
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	岸 不盡彌	学校法人東日本学園専務理事	
	川上 智史	北海道医療大学予防医療科学センター長	
	小林 正伸	北海道医療大学看護福祉学部特任教授	
	和田 啓爾	学校法人東日本学園理事	

(2) 専任教員等

(2020年5月1日現在)

学部等	専任教員数							専任教員 1人当りの 学部在籍 学生数	備考	平均 年齢
	教授	准教授	講師	助教	助手	専任 教員	計			
学長	1						1	-		
副学長	2						2	-		
薬学部	薬学科	19	16	13	14		62	14.1		48.9
	(人間基礎科学)	4	3	2			9			
計	23	19	15	14		71				
歯学部	歯学科	29	8	19	42	28	126	4.3	助手は 任期制	44.5
	(人間基礎科学)	1	1	2			4			
計	30	9	21	42	28	130				
看護福祉学部	看護学科	10	6	11	20		47	9.1		47.5
	臨床福祉学科	4	3	8	4		19			
	(人間基礎科学)	2	1	3	1		7			
計	16	10	22	25		73				
心理科学部	臨床心理学科	5	4	3	3		15	15.8		46.4
	(人間基礎科学)	1		1	1		3			
計	6	4	4	4		18				
リハビリテーション 科学部	理学療法学科	7	1	4	7		19	16.7		47.5
	作業療法学科	4	2	5			11			
	言語聴覚療法学科	5	3	4	2	1	15			
	(人間基礎科学)	1	1	3	1		6			
計	17	7	16	10	1	51				
医療技術学部	臨床検査学科	7		6	2		15	8.5		47.8
	(人間基礎科学)			2			2			
計	7		8	2		17				
予防医療 科学センター	医学部門	7	4	4	1		16	-		53.1
	計	7	4	4	1		16			
先端研究推進センター		2			2		4	-		46.8
国際交流推進センター				1			1	-		
歯科衛生士専門学校						5	5	-		
認定看護師研修センター						4	4	-		
合計		111	53	90	101	29	393	-		

客員教授			57
臨床助手	I種	病院	0
		クリニック	1
	II種	病院	60
		クリニック	18
	小計		79
特別研究員		2	
研修歯科医	大学病院	13	
	歯科クリニック	11	
	小計	24	

事務職員・技術職員	
事務局長	1
法人	0
事務局	2
監査室	1
経営企画部	33
学務部	62
広報部	17
学術交流推進部	5
医療管理部	12
その他	13
合計	146

医療職員		
相談室他	大学病院	2
リハビリテーション室	大学病院	3
看護部	大学病院	47
	歯科クリニック	1
歯科衛生部	大学病院	27
	歯科クリニック	13
歯科技工部	大学病院	5
	歯科クリニック	3
放射線部	大学病院	3
	歯科クリニック	1
臨床検査部	大学病院	6
	歯科クリニック	1
医科部	大学病院	0
歯科部	大学病院	4
地域支援歯科医療科	歯科クリニック	2
合計		118

地域包括ケアセンター	
訪問看護ステーション	8
居宅介護支援事業所	2
在宅歯科診療所	3
合計	13

II. 事業の概要

少子化進行に伴う 18 歳人口の減少に反し、私立大学の設置数は年々増え続けており、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、学生生徒等納付金収入などの有限の財源のほかに、補助金や受託研究費等外部からの資金導入を積極的に図り、効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。

2020（令和 2）年度における主な事業の概要について次のとおり報告します。

1. 主な教育・研究の概要

<三方針>

北海道医療大学

<学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）>

北海道医療大学は、大学および各学部学科の教育理念・教育目的に基づいた教育目標の達成に向けて、全学教育および専門教育科目を履修し、保健・医療・福祉の高度化・専門化に対応しうる高い技術と知識、優れた判断力と教養を身につけ、各学部学科が定める履修上の要件を満たした学生に対して「学士」の学位を授与します。

<教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）>

北海道医療大学は、教育理念にある「保健と医療と福祉の連携・統合」を基本として、確かな知識と技術、深い教養と豊かな人間性を持ち、広く社会に貢献できる専門職業人の養成に向けた教育課程を編成します。すなわち、幅広く深い教養と豊かな人間性・自立性・創造性・協調性の修得をめざす「全学教育科目」、および確かな専門知識と技術の修得をめざす各学部・学科の「専門教育科目」を適切に組合せた学士課程教育を提供します。

<入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）>

北海道医療大学は、「21 世紀の新しい健康科学の構築」を追究し、社会の要請と期待に応えるため、豊かな人間性や協調性・創造性等に加えて、保健と医療と福祉に関して各学部学科の高度な研究に裏打ちされた専門性の高い教育を行います。本学卒業には各学部学科の「学位授与の方針」の要件を満たすこと、すなわち、全学共通基盤の知識・技術・態度が必要となるばかりではなく高度な専門性の修得が要求されます。そのため、各学部学科では学位授与の方針の要件をより効果的に達成しうる資質を持った人材の受入れについて「入学者受入れの方針」として定めています。

<学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）>

北海道医療大学は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学生の学修成果を評価し、さらに恒常的な教育改善に資するために学修成果に関する「アセスメント・ポリシー」を定めます。入学時、在学時、卒業時の各段階で機関レベル（大学全体）、教育課程レベル（学部・学科）、および授業科目レベルの三つのレベルにおいて以下の各種指標の組合せで学修成果を検証します。ただし、授業科目レベルについては各種指標の中からシラバスに示す指標を用いて学修成果を評価します。

北海道医療大学アセスメント・ポリシーにおける各種評価指標

	入学時の指標	在学時の指標	卒業時の指標
機関レベル (大学全体)	入学試験 入学時アンケート 調査書等の記載内容 ジェネリック・スキル テルト	修得単位数 GPA 学生生活アンケート ジェネリック・スキル テスト	修得単位数 卒業試験 学位授与数 国家試験（資格試験） 就職率・進学率

		留年率 休学率・退学率 担任面談	卒業時アンケート 卒業率（留年率）
教育課程レベル （学部・学科）	入学試験 入学時アンケート プレイスメント・テスト （入学時テスト） 担任面談	定期試験 修得単位数 GPA 学生生活アンケート ジェネリック・スキル テスト 留年率 休学率・退学率 担任面談	修得単位数 卒業試験 国家試験（資格試験） 就職率・進学率 卒業時アンケート 卒業率（留年率）
授業科目レベル	入学前学習 授業課題レポート 小テスト	筆記・実技試験 課題・レポート ルーブリック 科目の合格状況 GP 出席率 授業アンケート 学修履歴（ポートフォリオ）	

北海道医療大学大学院

<学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）>

北海道医療大学大学院では、教育理念・教育目的および教育目標に基づき、各研究科専攻において学位授与要件が定められています。各研究科専攻の定められた学位授与要件を満たし、高度な専門性と研究能力を修得したと認められる者に対して、「修士または博士」の学位を授与します。
なお、本学大学院には以下の研究科および専攻を置きます。

<教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）>

北海道医療大学大学院研究科の各専攻（課程）では、教育理念・教育目的および教育目標に沿った学位授与の方針に基づく教育課程編成・実施の方針を定めており、「コースワーク」と「リサーチワーク」を適切に組み合わせた教育・研究課程を提供します。

<入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）>

北海道医療大学大学院では、高度な専門知識・技術の修得と豊かな人間性を有する高度専門職業人の養成と最先端の研究活動を行える研究者・教育者としての人材を養成する研究・教育活動を行います。そのため研究科の各専攻（課程）ではこれらの目的に沿った学位授与の方針を定めており、学位授与の方針の要件をより効果的に達成しうる資質を持った人材について「入学者受入れの方針」として定めています。

<学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）>

北海道医療大学大学院は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づいて、大学院の学修成果に関する「アセスメント・ポリシー」を定め、以下の各種評価指標をもとに、学修成果や教育・研究活動の成果の評価や教育課程編成について適切性の検証を行います。

北海道医療大学大学院研究科アセスメント・ポリシーにおける各種評価指標

	入学時	在学時	卒業時
機関レベル (大学院全体)	入学試験 入学時アンケート 調査書等の記載内容 入学率	修得単位数 GPA 学生生活アンケート	学位授与数 就職率・進学率 修了時アンケート 満足度調査
教育課程レベル (研究科・専攻)	入学試験 入学時アンケート 入学率	修得単位数 GPA 学生生活アンケート 休学率・退学率	学位授与数 就職率・進学率 修了時アンケート
授業科目レベル	入学時志望調査書	科目の合格状況 GP 出席率 授業アンケート 学修履歴 (ポートフォリオ)	

2. 中期的な計画の実施

本学は『全国的にブランド力がある医療系総合大学としての地位を確立する』をビジョンに掲げ、2020年3月20日から5年間の中期計画を策定しました。

このビジョンを実現するための重点課題として、以下の7項目に目標を設定し、実施しています。

①教育の充実

3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づき、体系的な教育を実施すること、さらにはアセスメント・ポリシーに基づき、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルの3つのレベルで学修成果等を測定・評価し、教育の改善につなげていきます。

また、大学に対する評価の重要な基準の一つである国家試験の合格率についても学生一人ひとりの学力に応じた修学支援体制の強化に努め、更なる向上を目指します。

②大学院の充実

3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づき、高度な専門性と研究能力を有する高度専門職業人を養成するため、大学院の教育内容を充実させ、さらには多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会を提供するために、社会人の学び直しのプログラムを開発します。

③研究の推進

大学として組織的に取り組む研究体制を構築し、インパクトの大きい本学を代表する研究を創出することで、大型の外部資金の獲得を目指すとともに、研究成果の発信を強化することにより、広く社会に公表します。

④グローバル化の推進

グローバルな感性を備えた人材を養成するため、海外研修・留学プログラムの充実を図り、国際交流の全学的な取り組みを進めていきます。

さらには海外からの留学生の受け入れを拡大させるため、支援体制及び学修・生活環境の整備・充実を図ります。

⑤地域連携の推進

自治体、他大学等と締結している連携協定は継続して実施し、地域の課題解決に向けた研究を奨励する制度を設けるなど、学内における地域研究・地域援助研究の活性化を図ります。

⑥学生の受け入れ

高大接続、高大連携事業へ積極的に取り組み、各種メディアによるブランドイメージの浸透、定着、向上を図りつつ、18歳人口の減少に伴い、社会人や留学生等の多様な人材の受け入れを検討することで、定員未充足学科の定員確保を目指した各種の広報活動を展開します。

⑦経営管理

経営の基盤となる学生生徒等納付金収入の安定的確保を図りつつ、外部資金を積極的に獲得する一方で、コスト意識の徹底化による経費削減や運営体制を強化することで、限りある資源を有効に活用することにより、収支の安定化を図ります。

3. 教育及び学生支援活動

【大学院】

(1) 公認心理師の養成

大学院心理科学研究科では、2017(平成29)年9月に施行された国家資格「公認心理師」制度発足に伴い、2018(平成30)年度から国家資格取得に対応した新カリキュラムを導入し入学定員を20名に増員、保健医療、教育、産業、福祉、司法の現場で必要とされる確かな実践能力を備えた人材養成に努めました。

(2) 地域包括ケアセンターを活用した大学院教育の充実・強化

大学院看護福祉学研究科では、地域包括ケアセンターを活用した臨地実習において、専門看護師等の養成課程における臨床・研究に活用し、更なる教育・研究の充実に努めました。

(3) 専門看護師(CNS)の養成

大学院看護福祉学研究科では、専門分野として特定されている13分野のうち、在宅看護、老年看護、精神看護、慢性看護、がん看護及び感染看護の6分野を開設しており、2020(令和2)年度についても引き続き、その養成に努めました。

(4) 特定行為研修およびナースプラクティショナー(NP)の養成

大学院看護福祉学研究科では、2010(平成22)年度から、5年以上の実務経験を積んだ看護師を対象に、医師と協働して作成したプロトコル内で診断・治療が提供できるナースプラクティショナー(NP)の養成を行っており、引き続き、その養成に努めました。

(5) 奨学事業及び経済的支援の充実

将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を育成するため、特に学業成績および人材に優れた大学院修士課程並びに博士課程入学者に対し、その経済的支援として「大学院奨学生」制度を実施しました。

(2020年5月1日現在)

(人)

	薬学 研究科	歯学 研究科	看護福祉学 研究科	心理科学 研究科	リハビリテーション 科学研究科	計
修士課程	0	-	12	23	7	42
博士課程	10	27	4	3	3	47
計	10	27	16	26	10	89

(6) 大学院学生の確保

① 薬学研究科

博士課程については、入学者確保に向けて在学生向けの遠隔(オンライン)教務ガイダンスにおける案内、6年生の父母へのパンフレット送付を実施しました。なお、例年、社会人向けに北海道薬剤師会、北海道病院薬剤師会の会報への同封や掲載を実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各種団体等においては在宅勤務により業務の縮小しているところもあり、同封や掲載が円滑に行えない可能性があり、2020(令和2)年度は病院や調剤薬局においての広告効果があまり見込めないことから、同封や掲載を見送りました。

② リハビリテーション科学研究科

リハビリテーション分野の技術技能や機材の更新は急速であり、また、それに対応するための問題意識の発現や専門職域の管理者養成という点で社会人のニーズが高いことから、引き続き現場ニーズや社会の要請に応えられる教育機会の提供に努めました。なお、2019(令和元)~2021(令和3)年度の入学試験においては修士課程の入学者が入学定員を上回る結果でした(入学定員5名に対して、2019年度7名、2020年度8名、2021年度6名)。

【学部】

(1) 進級・卒業率および国家試験合格率の向上

薬学部では、基礎学力の向上、高校時未履修科目の補充教育の充実、学修習慣の習得を目的とした方策としてプレイスメントテスト（全国対応）を6・11月の2回実施しました。また、人間基礎科学教員による補正教育、化学・生物・物理学・数学における個別指導、質問対応時間の設定や、第2・3学年に対して前・後期定期試験の解説講義（専門科目）を実施しました。

(2) 高等教育における修学支援新制度の運用

2019（令和元）年9月に高等教育の修学支援新制度の対象機関に選定され、2020（令和2）年度入学生及び在学学生を対象に支援が必要な低所得者世帯に対して、社会で自立し活躍することができる人材を経済的に支援いたしました。

(3) ジェネリックスキルテストの実施

ジェネリックスキルテストは、学生の社会人基礎力を測定し、大学教育における発達・育成過程を検証することにより、教育の質の改善や学生の学修支援等に資することなどを目的に2014（平成26）年度から実施しており、2020（令和2）年度はIRでのデータ活用などもふまえて引き続き実施しました。なお、本テストは全学部・学校で実施しましたが、対象学年は第1学年と、より効果的な社会人基礎力の測定が可能と考えられる第3学年又は第4学年において実施しました。

(4) リメディアル教育の充実・支援

第1学年における基礎学力の定着、高校時未履修科目の補充教育の充実、学修習慣の修得を目的としたリメディアル教育を支援し学力の向上を図りました。

(5) 多職種連携教育の推進

多職種連携教育（IPE）は、2014（平成26）年度から歯学部附属歯科衛生士専門学校を含む全学共通・合同開講の第1学年授業科目「多職種連携入門」において、学部等混成のクラス・グループ編成にワークショップ形式を主体としたプログラムを展開しています。2020（令和2）年度からは上級学年における多職種連携教育を開講し、現場を見学、連携の実態を知り、得られた知識についてまとめ、保健・医療・福祉の分野における多職種連携について学ぶことを目的とした科目の展開を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ開講を見送りました。

(6) 国家試験対策の充実・支援

① 薬学部国家試験対策の実施

例年、薬剤師国家試験の対策として、模擬試験および解説講義を4・10・12・2月に実施しており、2020（令和2）年度も同様に実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により4月は登校ができず実施を見送りました。9月から登校が可能になったことから、9月30日から10月2日まで、11月30日から12月2日まで、2月2日から2月4日までの期間で模擬試験および解説講義を実施しました。また、国試対策講習会である春期講習会（4月）、特別講習会（4月から6月の土・日）、夏期講習会（8月）については上記と同様の理由により実施を見送りました。秋期講習会（9月から11月の土・日）については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から遠隔（オンライン）により実施しました。1月から2月の直前講習会については、感染状況を勘案しながら、対面と遠隔（オンライン）併用により実施し、予備校と連携しながら、合格率向上の取組みを行いました。

② 歯学部国家試験対策の実施

国家試験の出題基準に準拠した講義を行い、少人数学習により学習効果及び意欲の向上を図っています。また、第6学年の担任が学習面、精神面のケアを行っており、各試験実施後には必ず個別指導を行っています。さらに、各種試験結果の分析、分析結果に基づいた対策講義へのフィードバックを行い、国家試験合格へのサポートを行っています。合格率向上に向けて業者模擬試験及び特別講義を実施し、各試験実施後には低正答率問題を中心とした解説講義の充実を図りました。

③ 看護福祉学部国家試験対策の実施

看護学科では、模擬試験を7回（看護師5回、保健師2回）実施しました。また、臨床福祉学科では、第3学年の2月に前年に行われた国家試験を体験受験することから国試対策をスタートし、国家試験対策である臨床福祉総合講義は、2017（平成29）年度から通年科目60時間として時間数および内容の充実を図りました。模擬試験は、社会福祉士5回、精神保健福祉士2回、介護福祉士3回実施しました。社会福祉士は例年どおり8月の夏期講座、11月の実践講座、12月の直前講座を行いました。

⑤ リハビリテーション科学部国家試験対策の実施

理学・作業療法学科では、7月27日（月）～31日（金）の5日間、基礎医学領域を中心に国家試験対策集中講義をオンデマンド形式で実施しました。また、後期は国家試験対策を兼ねた総合講義を開講することで知識の定着を図り、加えて、模擬試験を9月から5回実施し、弱点分析に努めました。言語聴覚療法学科では、教員による出題傾向の分析等を行うとともに、後期には国家試験対策を兼ねた講義を開講し、言語聴覚士国家試験に向けた知識の定着を図りました。また、本年度より新たに全国統一模擬試験（1回）を導入し、国家試験の出題基準に基づいたマークシート方式の試験（模擬試験2回・単位認定試験3回）を実施しました。3学科共通で、国家試験過去問題や関連練習問題をスマートフォンで解くことができるシステム（リハドリル）により学習機会を増やし、合格率の向上を図りました。

(7) IR (Institutional Research) の推進

2018（平成30）年4月に設置したIR推進センターにおいて、教学IRシステムを用いて学務系の各種情報（データ）の収集と一元的・総合的な管理を推進することにより、全学的かつ組織的な調査分析を進めました。また、今後はIR推進センターを中心とする教学IRに関してかかわる運営体制を構築するとともに、教職協働によるIR活動を推進し、教育等の充実・強化を図ります。将来的には、IR活動を通じて、課題に即応した教学マネジメントの実践、戦略的な大学運営の展開などを視野に入れた取り組みを進めていきます。また、休・退学及び留年者については、その要因についてIRデータを調査・分析することから探り、改善策を検討することに着手しました。

(8) アドミッションセンターによる入試改革の推進

2017（平成29）年4月に設置したアドミッションセンターにおいて、2021（令和3）年度入学者選抜から選抜区分等の見直し等を実施し、入試改革を推進しました。特に、受験生の主体的活動を評価する「総合型選抜」においては、全学で共通して実施する視聴レポートの企画・作成とともに全学共通の入学前教育プログラムの企画を主導して実施しており、優秀かつ多様な人材の確保に努めました。

(9) 教育力向上・改善プログラムの実施

本学で行われた教育の質的向上または改善する取り組みを支援することにより、教育の改善・改革を進めることを目的に学長裁量予算を措置し予算配付しました。2020（令和2）年度：採択2件、総額2,000千円

(10) 奨学事業及び経済的支援の充実

①「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施

本学薬学部を卒業後、本学大学院薬学研究科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた学生に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を実行しました。2020（令和2）年度：在學生1名、合計1名

②「薬学部特待奨学生」制度の実施

将来活躍が期待される人間性豊かな薬剤師を育成するため、学業成績および人物に優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学部特待奨学生」制度を実施しました。2020（令和2）年度からは従来の支援をS特待と位置付けて継続、授業料を半額とするA特待を追加し支援を拡充しました。2020（令和2）年度：新入生S特待1名・A特待5名、在學生8名、合計14名

③「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施しました。2020（令和2）年度からは従来の支援をS特待と位置付けて継続、授業料を半額とするA特待を追加し支援を拡充しました。2020（令和2）年度：新入生S特待5名・A特待2名、在學生29名、合計36名

④「歯学部教育充実費」減免の実施

本学歯学部卒業生の子女に対し、歯学部教育充実費の減免を実施しました。2020（令和2）年度：在學生2名、合計2名

⑤「福祉・介護人材育成奨学生」制度の実施

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学科入学者に対し学納金を4年間で306万円減免する「福祉・介護人材育成奨学金」を実施しました。2020（令和2）年度：新入生11名、在學生35名、合計46名

(11) リハビリテーション科学部の実習指導者講習会の開催

理学療法士・作業療法士の指定規則が2020（令和2）年度から改訂されたことに伴い、各実習施設の実習指導者は、5年以上の臨床経験と厚生労働省が指定した臨床実習指導者講習会等を修了することが義務付けられました。実習指導者に対する講習は各養成施設の有資格者（本学の有資格者は5人）が講師となって行われ、これらの有資格者は道内で開催される臨床実習指導者講習会の講師も担うこととなります。2020（令和2）年度は新型コロナウイルス感染症の状況により講習会は延期されました。

(12) 看護福祉学部臨床福祉学科の入学者確保

① 2014（平成26）年度から6年連続の大幅な入学定員割れとなっていたことから、2020（令和2）年度から道内同系大学で最も高額な学納金を減額し競争的環境を整備しました。

② 2018（平成30）年度から開設している社会福祉法人ゆうゆうとの包括連携講座「地域共生社会演習」につなげる科目として、2020（令和2）年度から「福祉と当事者のリアル」を下級学年に開講し、当事者の生の声から学ぶ実践教育として教育課程の特色として取り組んでいます。さらに、カリキュラム改正で、第2学年必修科目の「ソーシャルワーク基礎実習指導」を拡充し本格的な現場実習の導入として強化、イメージ形成やモチベーションの醸成など、福祉専門職としての早い段階からの意識付けを行い、近年増加傾向にある途中退学、進路変更などに対応しました。いかに学生の興味と意欲を持続させ、資格取得に結び付けていくか、この課題を掲げ、実習委員会を中心に検討を重ねています。

③ 2020（令和2）年度は、日本障がい者スポーツ協会が公認する初級障がい者スポーツ指導員認定校の基準カリキュラムに対応する科目を整備し、卒業後に福祉施設や学校等に就職した際の提供活動づくりにその資格を活かせるよう認定校としての申請を行い、4名の在学生在が初級障がい者スポーツ指導員の資格を取得しました。

(13) 診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験

歯学部では、2017（平成29）年度から診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の正式実施に向けたトライアルを実施し、2019（令和元）年度には第5学年での臨床実施試験及び一斉技能試験の実施体制を整えました。2020（令和2）年度には正式実施となりました。

【歯科衛生士専門学校】

(1) 奨学事業及び経済的支援

従来のA0方式及び推薦入試に係る早期出願者への入学金減免制度（半額免除）に、本学同窓生又は本学の指定する歯科医師会からの推薦による入学金減免制度（半額免除、従来方式との併用可）を追加し支援を拡充しました。2020年度実績：新入生従来方式9名、併用17名、合計26名

(2) 国家試験対策の充実・支援

国家試験の出題傾向を分析し担任教員による個別面談・個別指導を一層強化しました。新たに3年生を対象に模擬試験を実施し、さらなる合格率の向上をめざしました。

(3) 国際交流

スウェーデンのイエテボリ大学歯科衛生士学科との交流が本格化し、2020（令和2）年度は2名の参加を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。

【全学共通】

(1) 奨学事業及び経済的支援

① 「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。

(2020年5月1日現在)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	衛生士専門学校	合計
新入生	5	3	2	0	4	2	2	18
在學生	19	7	6	1	7	1	1	42
合計	24	10	8	1	11	3	3	60

② 入学奨励金支給制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度（入学相当額）に加え、本学を卒業又は退学後に、あらためて本学他学科に入学した場合、入学相当額の奨励金を支給する制度を実施しました。

(2020年度実績)

(人)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	合計
14	10	9	4	12	2	0	0	51

③ 東日本学園奨学金制度の実施

成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援に努めました。

(2020年5月1日現在)

(人)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	合計
39	26	29	10	29	2	11	1	147

④ 「緊急コロナ特別奨学金」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生計維持者の収入や学生本人のアルバイト収入の減少等により、経済的に困窮している学生を支援するため「緊急コロナ特別奨学金」（給付型）を新設しました。本特別奨学金は、本学同窓会の呼びかけにより開始された「コロナ対策学生支援プロジェクト」に寄せられた寄附金に基づき給付されます。給付額一人当たり100,000円又は200,000円、2021（令和3）年3月末現在の寄附金額46,714千円、給付学生数139名・18,600千円

4. 研究活動

(1) 先端研究推進センターの活動推進

2020（令和2）年4月に設置され、先端研究推進センタープロジェクトとしてSARS-COVID-2に対する抗体検査システムを導入、感染者の接触者への感染拡大を早期に発見するなど、今後も社会貢献を行っていきます。

(2) 文部科学省「研究拠点形成費補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）」採択事業の推進

2017（平成29）年度、札幌医科大学（代表校）、北海道大学、旭川医科大学の4大学共同で申請した「人と医を紡ぐ北海道がん医療人養成プラン」について、年次計画に基づき推進しました。＜事業期間：2017（平成29）～2021（令和3）年度＞

<補助金申請額>

(単位：千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	計
補助金申請額	16,523 (131,900)	12,881 (101,818)	12,881 (101,818)	11,044 (86,694)	4,293 (33,939)	57,622 (456,169)

※（ ）共同取組大学分を含む補助金申請額【2021年度は予定額】

(3) 外部資金の導入

大学として組織的に取り組む研究体制の構築により、科学研究費補助金の獲得増大をめざすとともに、産業界など外部機関との間で受託研究・共同研究を推進することによって外部研究資金の増収を図りました。

<2020年度科学研究費採択件数等実績(2021.3.31現在)>

(単位：千円)

新規			継続		合計	
申請件数	採択件数	金額	採択件数	金額	採択件数	金額
160	48	77,090	72	96,330	120	173,420

(4) 長岡技術科学大学との研究交流の推進

2014(平成26)年12月に、国立大学法人長岡技術科学大学と研究交流に関する協定を締結しました。研究交流は、長岡技術科学大学が採択した文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「大学発新産業創出拠点プロジェクト（通称：START事業）」に、医療系総合大学としての本学の特徴を生かし、当該プロジェクトを構成する研究の一部に参画するものです。

5. 診療活動

(1) 医療機関収入状況

医療機関における延患者数、医療収入実績（前年対比）は次のとおりです。大学病院では、延患者数 14.7%減（△18,833 人）、医療収入 3.4%減（△ 37,628 千円）で病床稼働率は 32.7%（昨年度：37.8%）でした。歯科クリニックでは、延患者数 23.4%減（△5,872 人）、医療収入 15.3%減（△25,053 千円）でした。

<実績と予算・前年度対比（4～3月累計）>

（収入単位：千円）

		予算		実績		予算対比		前年度対比	
		延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入
大学病院	外来（医科）	69,122	610,064	52,461	519,230	△16,661	△90,834	△9,118	△3,974
	（歯科）	66,367	378,051	51,386	347,758	△14,981	△30,293	△8,954	△4,064
	入院（医科）	2,434	121,580	1,451	86,377	△983	△35,203	△320	△20,092
	（歯科）	1,732	112,551	1,391	94,934	△341	△17,617	△146	△9,188
	その他	2,800	25,000	2,378	19,824	△422	△5,176	△295	△310
	計	142,455	1,247,246	109,067	1,068,123	△33,388	△179,123	△18,833	△37,628
歯科クリニック	歯科	25,218	155,025	17,204	118,669	△8,014	△36,356	△5,539	△24,275
	訪問	2,466	20,773	1,951	19,568	△515	△1,205	△333	△806
	その他	-	706	-	427	-	△279	-	+28
	計	27,684	176,504	19,155	138,664	△8,529	△37,840	△5,872	△25,053
合計		170,139	1,423,750	128,222	1,206,787	△41,917	△216,963	△24,705	△62,681

※その他：人間ドック、特定検診、予防接種他

(2) 在宅歯科診療所（あいの里）の収入状況

2019(令和元)年4月にこれまでの大学病院訪問歯科部門を独立させ、地域包括ケアセンター内に在宅歯科診療所を開設しました。今年度の収入（予算対比）実績は、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、延利用者数 71.4%減（△2,508 人）の 1,002 名、医療収入 42.1%減（△9,626 千円）の 13,189 千円でした。

<実績（4月～3月累計）>

（収入単位：千円）

	予算		実績		予算対比		前年対比	
	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入
訪問歯科	3,510	22,815	1,002	13,189	△2,508	△9,626	△87	58

(3) 訪問看護・居宅介護収入の状況

地域包括ケアセンターにおける延利用者数、訪問看護・居宅介護等事業収入実績は次のとおりです。新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、訪問看護では延利用者数 16 人減、事業収入 6,434 千円増、居宅介護では延利用者数 126 人減、事業収入 310 千円増、合計では、延利用者数が減少し、事業収入は利用者の重症度が上がり前年度を上回りました。

<実績（4月～3月累計）>

（収入単位：千円）

	予算		実績		予算対比		前年対比	
	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入
訪問看護	1,042	68,001	717	48,812	△325	△19,189	△16	6,434
居宅介護	828	9,697	829	10,255	1	558	△126	310
合計	1,870	77,698	1,546	59,067	△324	△18,631	△142	6,744

(4) 研修歯科医受入れ状況

歯科医師臨床研修制度に基づく、研修歯科医の受入れ状況は次のとおりです。

医療機関名	定員	受入人数	充足率	備考
大学病院	46	17	37.0	本学出身者 17名
歯科クリニック	14	9	64.3	本学出身者 8名
合計	60	26	43.3	

また、2021（令和3）年度歯科医師臨床研修医の採用状況は次のとおりです。

医療機関名	プログラム	定員	出願者	マッチ者	採用者
大学病院	A（12ヵ月管理型）	20	69	19	12
	B（8ヵ月協力型 + 4ヵ月管理型）	12	69	8	3
	C（4ヵ月協力型 + 8ヵ月管理型）	14	69	3	2
歯科クリニック	A（12ヵ月管理型）	10	69	10	*1 9
	B（8ヵ月協力型 + 4ヵ月管理型）	2	69	0	0
	C（4ヵ月協力型 + 8ヵ月管理型）	2	69	1	0
合計		60	-	41	26

* マッチ者数および採用者数は実数

*1 研修再開1名含む（研修期間 4/1～11/30）

6. 社会貢献・連携

(1) 日本体育大学・当別町・北海道銀行との連携協定の推進

2018（平成30）年11月に締結した日本体育大学・当別町・北海道銀行との連携協定に基づき、体育・スポーツ及び健康づくりの分野における連携のプランニングはある程度具体化されているものの、2020（令和2）年度は新型コロナウイルスの影響で交流の機会を得られず、事業を推進するには至りませんでした。今後、体育・スポーツ及び健康づくりの分野において、それぞれが有する資源を有効かつ適切に活用しながら連携・協力し、社会貢献を実現していきます。

(2) 地域連携

2017（平成29）年4月に改組した「地域連携推進センター」において、社会に開かれた大学として地域社会へ貢献するとともに、教育研究活動の活性化を図りました。

(3) 地域交流

地域包括ケアセンターにおいて、地域住民の交流の場作り事業として地域交流サロンの開放、地域住民のための健康づくり支援事業として健康相談の実施、認知症患者及び家族の支援事業として認知症サポーター養成、啓発講習会、認知症カフェ等の事業を展開していますが、ほとんどが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

<2020年度講座開催結果>

(2021年3月31日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	6/25 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「介護の基本講座①」	中止	—
2	7/16 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「介護の基本講座②」	中止	—
3	8/3 はつらつ教室「保健師養成コース学生による市民向け認知症予防教室」	中止	—
4	8/20 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「介護の基本講座③」	中止	—
5	9/2～10/16 在宅看護学実習（補修講義）	9回	30名
6	9/17 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「健康講座①」	中止	—
7	10/22 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「認知症講座①」	中止	—
8	11/19 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「認知症講座②」	中止	—
9	11/14 小児アレルギーに関する保健指導に必要なワンポイント講座（1回目） ・乳幼児期の子どもの皮膚トラブルへの保健指導のポイント	1回	6名
10	11/21 小児アレルギーに関する保健指導に必要なワンポイント講座（2回目） ・乳幼児期の子どもの食物アレルギーに関する保健指導のポイント	1回	4名
11	11/28 小児アレルギーに関する保健指導に必要なワンポイント講座（3回目） ・乳幼児期の子どもの気管支喘息に関する保健指導のポイント	1回	4名
12	12/17 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「健康講座②」	中止	—
13	1/12～1/15 北海道医療大学大学院 看護福祉学研究所研究科 看護学専攻高度実践コース（在宅看護）	1回	3名

14	1/21 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「リハビリ・介護予防講座①」 1/21 冬の「はつらつ教室」	中止	—
15	2/8～2/19 北海道医療大学大学院 看護福祉学研究科	1回	1名
16	2/18 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「リハビリ・介護予防講座②」	中止	—
17	3/18 地域に住まう高齢者の健康づくりとケア講座「健康講座③」	中止	—
合計		14回	48名

(4) 当別町・滝川市との包括連携協定の推進

2013(平成 25)年に締結した当別町及び滝川市との包括連携協定に基づき、連携推進協議会及び意見交換会を実施し連携事業の推進に取り組みました。当別町との連携は「新生活応援事業の実施」、「介護施設・障害者福祉施設等職員を対象とした新型コロナウイルス感染症対策研修会への講師派遣」、「ふるさと納税の周知に関する広報協力」等、活発に行われているものの、滝川市との連携は距離的な問題もあり、実質化が進みづらいのが現状で、意見交換の機会を増やし、双方にとってメリットが生じる方策を探っています。

(5) 北海道「介護従事者確保総合推進事業(介護のしごと魅力アップ事業)」採択事業の推進

高校生、高校生の父母、高校教員のほか広く一般市民も対象に、福祉・介護の仕事のイメージアップと理解の促進を図り、より多くの学生が、次世代の福祉を担う人材をめざすための意識啓発等を目的として、社会福祉法人ゆうゆうとの連携により当該事業を推進しました。

(6) 高大連携

2005(平成 17)年度から札幌市内の高等学校と高大連携協定を結び、本学教員が高等学校に直接出向いて行う「模擬(出張)講義」、高校生等が本学に来て受講する「体験授業又は職業体験(インターンシップ)、学校見学会」など、職業観や進路意識の醸成を目的とした体験学習を中心に実施しました。

< 高大連携事業 >

		2018年度	2019年度	2020年度
模擬講義	実施校	54	52	24
	講義数	73	56	32
体験学習・インターンシップ 他		18	49	30

(7) コミュニティバス事業

2006(平成 18)年度から本学及び当別町を含む3団体の出資によるコミュニティバス(循環バス:当別町～札幌市北区あいの里)を運行しています。学生・患者及び地域住民の利便性等を考慮し、2020(令和2)年度についても継続して参画しました。

(8) 本学施設の地域への開放

総合図書館、体育館など本学の施設は地域住民に開放していますが、2020(令和2)年度については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から本学に所属する学生・教職員以外の方の利用を当面の間見合わせています。

(9) 近畿大学薬学部との学部間協定の締結

2020(令和2)年度に近畿大学薬学部と学部間協定を締結し、夏期休業期間を利用して、交流学生の相互受入れを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、両校の学部長等が学部間協定の締結のためお互いの大学を訪問することが困難であったこと、同じく、夏期休業期間を利用した交流学生の相互受入れも困難であったことから、2020(令和2)年度の実施は見送られました。

(10) 北海道 PCR 検査センター

2020(令和2)年12月、札幌あいの里キャンパス医療技術学部棟内に新型コロナウイルス検査を実施する北海道 PCR 検査センターが開設されました。本センターはソフトバンクグループが社会貢献として設立したもので、感染拡大防止と経済活動の早期正常化をめざし無症状者を対象に検査を実施しています。本学は経済活動だけではなく教育活動の正常化に少しでも貢献できるよう協力しています。

7. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける薬剤師研修の実施

医療現場において、薬剤師が期待される職務を果たすためには、生涯にわたって継続した自己学習・研修が求められます。これら生涯研修を自己責任の下で行い、常にスキルアップを図る薬剤師を対象として認定薬剤師が制度化されています。2011(平成 23)年度に本学認定制度事業(本学薬剤師支援センター)が薬剤師認定制度認証機構により認定され10年目を迎え、当該支援センターにおいて、引き続き、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施しました。

(2) 認定看護師(CN)の養成

認定看護師は、「日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者」と定義づけられています。本学では、認定看護師研修センターにおいて、2020(令和2)年度は感染管理、認知症看護の2分野を開講しました。なお、講義を担当する非常勤講師・特別講師が多く、専任教員の負担も大きいことから、2020年度から共通科目において、e-Learningを導入しました。また、認知症看護分野の認定看護師教育課程としての有効期間が2021(令和3)年3月31日をもって満了となることから、2020年度は認定更新の審査を受審しました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う日本看護協会の要請を受け、感染管理分野の定員増(15名増の35名)を図り、32名が入学しました。

(3) 公開講座

新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、例年開催しているほとんどの講座を中止しました。一部、当別町教育委員会との共催講座のように感染対策を徹底したうえで少人数により実施した講座もありますが、その他については、オンラインで開催しました。

<2020年度公開講座開催結果>

(2021年3月31日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	北海道医療大学 同窓会コラボ☆講演会	1回	140名
2	ちょっと役立つ看護の知恵	6回	67名
3	災害時における歯科医療従事者の役割	3回	8名
4	当別町ー北海道医療大学 連携講座	3回	91名
5	当事者研究分野キックオフ国際シンポジウム (先端研究推進センター主催)	1回	170名
6	こころの相談センター主催講座	1回	54名
7	理学療法学科同窓会セミナー (理学療法学科同窓会主催)	2回	80名
合計		17回	610名

※ 受講者数は、概数(Zoomによる講座の場合はログインが確認できた人数)

(4) 市民医療セミナー

2016(平成28)年4月に締結した北洋銀行との包括連携協定に基づき、市民の健康増進並びに地域医療への貢献に資することを目的として「市民医療セミナー」を開催してきましたが、2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス感染拡大への影響を鑑み、セミナーの開催を見送りました。

(5) 専門職業人の生涯学習

地域包括ケアセンターにおいて開催している専門職業人を対象とした生涯学習事業についても2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス感染拡大への影響を鑑み、開催を見送りました。

8. 国際交流

(1) 海外からの学部入学者

台湾、韓国からの入学者は、昨今の情勢から減少傾向が続いています。

(2) 大学・学部間交流

本学では、現在、大学間 4 大学（アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・極東国立総合医科大学）、学部間 20 大学（同済大学・ニューヨーク州立大学バッファロー校・インドネシア大学・ストラズブル大学・中山大學・マヒドン大学・イエテボリ大学・ブリテイッシュコロンビア大学・国立ブリン医科大学・モンゴル国立医科大学・シティ歯科大学・タフツ大学・チュラロンコン大学・崇実大学・カトマンズ大学・キョンヒ大学・中国医薬大学附属病院生体医療工学技術研究センター・SEGi 大学・マラ工科大学・韓国カトリック大学）、1 医療機関（ユング-シュテリング病院）と連携協定を締結し、教育及び学術における国際交流の推進に努めています。2020(令和2)年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流を一時的に中断しています。

(3) 語学研修

学生の語学研修については、2020(令和2)年8月にアルバータ大学において、約2週間実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

(4) ロシアとの交流

2015(平成27)年7月に提携した交流協定に基づき、2020(令和2)年年度においても極東国立総合医科大学と国際シンポジウムを行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に中断しています。

9. 広報活動

募集広報として進学雑誌等での広告掲載、交通広告等の従来から継続して広報活動を行っているほか、特に2020(令和2)年度はコロナ渦にあり相談会などの広報活動が制限される中で、ホームページの充実、LINE等のオンラインツールを活用した情報発信等を強化して展開しました。オープンキャンパスは6月にWEBで実施したほか、7~9月に感染対策等を考慮したうえで3年生に限定し学科単位で分散して開催しました。11月には1・2年生対象のキャンパスツアーとして実施し、2021(令和3)年3月には春のオープンキャンパスを開催しました。

＜オープンキャンパス参加者数＞ ※3月実施分を含む最終参加者数 (人)

		2018年度	2019年度	2020年度
大学	生徒	1,706	1,722	1,200
	保護者	1,148	1,036	536
専門学校	生徒	55	63	53
	保護者	20	37	20
合計		2,929	2,858	1,809

2021(令和3)年度入試においては、A0方式入試から選抜区分の名称変更により総合型選抜を全学部全学科にて実施しました。また、歯科衛生士専門学校では推薦入試を2回(10月、11月)実施しました。

＜志願状況＞

(1) 大学

(人)

学部	学科	募集人員	2020年度	2021年度	前年比
薬学部	薬学科	160	665	862	129.6%
歯学部	歯学科	80	445	404	90.8%
看護福祉学部	看護学科	100	987	880	89.2%
	臨床福祉学科	80	308	242	78.6%
心理科学部	臨床心理学科	75	388	383	98.7%
リハビリテーション科学部	理学療法学科	80	500	450	90.0%
	作業療法学科	40	512	395	77.1%
	言語聴覚療法学科	60	358	267	74.6%
医療技術学部	臨床検査学科	60	379	455	120.1%
大学計		675	4,542	4,338	95.5%

(2) 大学／編入学

(人)

学部	学科	募集人員	2020年度	2021年度	前年比	備考
薬学部	薬学科(2・3年次)	9	4	7	175.0%	
歯学部	歯学科	-	7	10	142.9%	
看護福祉学部	看護学科	-	1	-	-	募集停止
	臨床福祉学科	5	5	4	80.0%	定員変更
心理科学部	臨床心理学科	-	0	-	-	募集停止
リハビリテーション科学部	理学療法学科	-	1	-	-	募集停止
	作業療法学科	-	1	-	-	募集停止
	言語聴覚療法学科	-	5	-	-	募集停止
大学/編入学 計		14	24	21	87.5%	

(3) 大学院

(人)

研究科	専攻	課程	募集人員	2020年度	2021年度	前年比	備考
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	3	3	100.0%	
	生命薬科学専攻	修士	3	0	-	-	
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	11	9	81.8%	
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	15	17	113.3%	
		博士	2	2	1	50.0%	
	臨床福祉学専攻	修士	5	3	0	0.0%	
		博士	2	0	0	-	
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	22	35	159.1%	
		博士	2	1	2	200.0%	
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	8	6	75.0%	
		博士	2	2	1	50%	
大学院 計			77	67	74	110.4%	

(4) 専門学校

(人)

学校名	募集人員	2019年度	2021年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	50	29	29	100.0%	

(5) 専門学校／編入学

(人)

学校名	募集人員	2020年度	2021年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	-	0	0	-	

10. 経営管理

(1) 学納金収入

学納金は、事業活動収入の6割以上を占めています。2020(令和2)年度の入学定員比率は大学院63.6%、学部は101.0%、専門学校は56.0%でした。

(2) 補助金・寄附金収入

私立大学等経常費補助金においては、特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等の連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む姿勢に応じて支援が拡充され、補助金の増額が見込まれることから、教育体制や管理体制を見直し、補助金の受給増額に努めました。また、文部科学省支援事業の応募・申請をはじめ、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得や各学部の同窓会の働きかけにより「コロナ対策学生応援プロジェクト」として、卒業生から寄附金の募集を行い、外部資金の獲得により一層努めました。2020(令和2)年度は私立大学等改革総合支援事業のタイプ3(地域連携型)の支援対象校として選定されたほか、大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」の取組「学修者本位の教育の実現」(補助金91,386千円)等に採択されました。

(3) 人件費

- ① 人件費については、事業活動収入の6割弱を占めることから、ポイント制人件費管理システムの厳格な運用を行うとともに、人件費の抑制に向けた方策について引き続き検討を進めました。
- ② 働き方改革関連法の対応について、検討を進めました。

(4) 経費節減の徹底

徹底した経費の見直しを継続するとともに、過去の実績にとらわれず、従来にも増して適正かつ厳格な支出を求めました。

(5) 会議等資料のペーパーレス化の実現

印刷物については、随時 Web 化または学内印刷に移行していますが、シラバスについても教育評価に対応できるような形による Web 化を実施しました。また、会議等のペーパーレス化を推進することにより、コピー用紙の消費量の抑制にも努めました。なお、講義資料についても、膨大な量の紙を消費すること、印刷に要する時間が大きいこと、学生の利便性を考慮して、教務委員会等において、ペーパーレス化を検討していきます。

(6) ホームカミングデーの開催

卒業生間の絆と母校愛を深めつつ、本学と同窓会の発展と連帯強化を図ることを目的として、卒業生との交流イベントホームカミングデーを開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から延期としました。

(7) 役員賠償責任保険の加入

「改正私立学校法」の施行により役員の善管注意義務が明確化されたことに伴い、役員賠償責任保険に加入しました。

11. 施設設備

- (1) 医療技術学部臨床検査学科の設置に伴い、機器・備品を設置計画により整備しました(金額:78,118千円)。
- (2) 証明書自動発行機は現行機が2010(平成22)年度の導入であり、ハードの経年劣化に起因するとみられる不具合が多発しているため整備しました(金額:18,018千円)。
- (3) 各学部の講義室及び実習室の視聴覚機器・AV機器のうち、故障による使用不可や老朽化により、授業において問題が生じている機器から優先的に更新し教育環境を整備しました(歯学部マルチメディア教室整備金額:8,866千円)。また、看護福祉学部棟の女子トイレ便器を交換し衛生面からも環境を整備しました(金額:8,800千円)。
- (4) 大学病院にて、歯科診療用ユニットの老朽化により、5年計画で老朽化したユニット35台を年次計画に基づき更新しました(6台金額22,410千円)。また、ビデオ気管支スコープ(異物誤嚥・誤飲発生時に利用、金額:4,290千円)、X線骨密度測定装置(骨粗鬆症外来等で使用、金額:6,160千円)、泌尿器科用エコー(泌尿器科診療開始に伴うエコー機器、金額:3,828千円)を導入し、教育・研究環境および診療環境を整備しました。
- (5) 北海道旅客鉄道株式会社から北海道医療大学駅周辺の整備用として、駐車場、橋梁、歩道橋、電柱、駐車場看板の現物寄付を受けました(金額:238,247千円)。

12. 情報の公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき、日本私立学校・共済事業団主催の「大学ポートレート(私学版)」に掲載するなど、積極的な情報公開に努めました。

13. 大学評価(認証評価)結果に関わる努力課題の改善策進捗状況

心理科学研究科において、専攻及び課程ごとに定めている教育課程の編成・実施方針及び学位論文審査基準の改善項目について、心理科学研究科委員会において検討に着手しました。また、その他の努力課題においても改善に向けて実施検討を行いました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

2016年度から2020年度の主な事業として、2016年度に薬学部棟2階保健センター改修工事、2017年度に当別キャンパス照明器具LED化改修工事、総合図書館エレベータ改修工事、2018年度に新学部設置改修工事、心理科学部棟及び大学病院のエレベータ改修工事、2019年度には医療技術学部棟第2期改修工事及び当別キャンパス電気設備更新工事、2020年度には看護福祉学部棟女子トイレ改修工事を行いました。

収入面では、学生生徒等納付金収入は2013年度にリハビリテーション科学部を開設、2014年度には歯学部新生から教育充実費の廃止、2019年度には医療技術学部を開設、2020年度には看護福祉学部臨床福祉学科の授業料を改定いたしました。補助金収入は2016年度に遺伝子改変動物用飼育装置における私立学校施設整備費補助金、2017年度には私立大学等改革総合支援事業に採択され、2020年度には私立大学等改革総合支援事業タイプ3及びデジタルを活用した大学・高専教育高度化プランの実施機関に採択され、補助金の交付を受けました。一方、支出面では、2009年度よりポイント制人件費管理システムを導入し、人事管理を定数管理型から人件費管理型への改革を図り、人件費を削減してきております。教育研究経費支出は教育研究費の質的向上を維持しながらも、支出の抑制に努めております。

(単位：千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	6,485,925	6,279,723	6,201,751	6,230,353	6,394,258
手数料収入	96,444	88,541	91,731	91,165	84,747
寄付金収入	56,363	190,179	81,896	26,085	118,755
補助金収入	808,765	958,048	909,225	808,223	1,149,705
資産売却収入	63,483	39,126	31,057	24,612	25,993
付随事業・収益事業収入	1,205,180	1,199,168	1,263,196	1,385,166	1,346,396
受取利息・配当金収入	42,204	43,735	69,742	63,886	56,103
雑収入	265,762	284,004	351,913	265,578	343,421
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	681,453	637,459	788,669	741,108	697,061
その他の収入	544,189	459,151	449,987	546,564	412,861
資金収入調整勘定	△1,132,492	△1,039,519	△1,069,605	△1,116,326	△1,263,584
当年度資金収入合計	9,117,276	9,139,615	9,169,562	9,114,244	9,365,716
前年度繰越支払資金	6,214,133	6,516,257	6,759,229	7,363,894	7,332,047
収入の部合計	15,331,409	15,655,872	15,928,791	16,478,138	16,697,763
人件費支出	5,140,598	5,259,529	5,242,964	5,343,392	5,454,997
教育研究経費支出	2,353,340	2,344,047	2,306,236	2,373,873	2,632,926
管理経費支出	489,429	528,718	538,476	449,653	426,132
借入金等利息支出	4,997	2,942	2,563	2,194	1,797
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
施設関係支出	178,500	121,749	377,752	191,356	77,411
設備関係支出	480,933	290,309	266,550	220,521	261,144
資産運用支出	5,000	0	0	0	0
その他の支出	707,021	749,252	577,308	932,683	583,765
資金支出調整勘定	△644,666	△499,903	△846,952	△467,581	△633,137
当年度資金支出合計	8,815,152	8,896,643	8,564,897	9,146,091	8,905,035
翌年度繰越支払資金	6,516,257	6,759,229	7,363,894	7,332,047	7,792,728
支出の部合計	15,331,409	1,566,872	15,928,791	16,478,138	16,697,763

注：1) 資金収入調整勘定は期末未収入金（学納金や事業収入等の未収額）・前期末前受金（新生の入学時納入金等）、資金支出調整勘定は期末未払金（経費・購入代金の未払額）・前期末前払金（購入代金の前払額）です。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）及び臨時的収支（「特別収支」）を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入額後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

基本金組入前収支差額は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の差額ですが、2016年度から4年連続でマイナスとなっていました。2020年度はプラスに転換いたしました。一方、基本金組入後の当年度収支差額は、2011年度は収入超過となりましたが、2013年度以降は基本金組入額の増大により8年連続支出超過となりました。

(単位：千円)

		科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6,485,925	6,279,723	6,201,751	6,230,353	6,394,258
		手数料	96,444	88,541	91,731	91,165	84,747
		寄付金	60,427	195,172	85,648	80,832	129,353
		経常費等補助金	805,165	952,950	908,172	804,415	1,055,279
		付随事業収入	1,205,180	1,199,167	1,263,196	1,385,166	1,346,396
		雑収入	265,754	283,274	351,829	265,566	343,406
		教育活動収入計	8,918,895	8,998,827	8,902,327	8,857,497	9,353,439
	支出の部 事業活動	人件費	5,189,058	5,268,160	5,285,784	5,332,599	5,474,120
		教育研究経費	3,322,846	3,237,739	3,178,161	3,271,829	3,516,752
		管理経費	590,889	624,740	616,587	513,236	485,252
徴収不能額等		27,126	19,021	18,495	5,335	3,737	
教育活動支出計	9,129,919	9,149,660	9,099,027	9,122,999	9,479,861		
教育活動収支差額			△211,024	△150,833	△196,700	△265,502	△126,422
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	42,204	43,735	69,742	63,886	56,103
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	42,204	43,735	69,742	63,886	56,103
	支出の部 事業活動	借入金等利息	4,997	2,942	2,563	2,194	1,797
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,997	2,942	2,563	2,194	1,797
教育活動外収支差額			37,207	40,793	67,179	61,692	54,306
経常収支差額			△173,817	△110,040	△129,521	△203,810	△72,116
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	63,483	39,126	31,146	24,630	26,048
		その他の特別収入	21,878	23,232	27,001	26,958	368,700
		特別収入計	85,361	62,358	58,147	51,588	394,748
	支出の部 事業活動	資産処分差額	15,939	8,214	6,896	6,933	8,089
		その他の特別支出	1,327	677	1,977	241	1,964
		特別支出計	17,266	8,891	8,873	7,174	10,053
特別収支差額			68,095	53,467	49,274	44,414	384,695
基本金組入前当年度収支差額			△105,722	△56,573	△80,247	△159,396	312,579
基本金組入額合計			△620,218	△312,605	△406,010	△716,048	△412,341
当年度収支差額			△725,940	△369,178	△486,257	△875,444	△99,762
前年度繰越収支差額			△13,730,335	△14,456,275	△14,643,728	△15,122,632	△15,997,551
基本金取崩額			0	181,725	7,353	525	63,062
翌年度繰越収支差額			△14,456,275	△14,643,728	△15,122,632	△15,997,551	△16,034,251

(参考)

事業活動収入計	9,046,460	9,104,920	9,030,216	8,972,971	9,804,290
事業活動支出計	9,152,182	9,161,493	9,110,463	9,132,367	9,491,711

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

資産の部合計では有形固定資産（建物及び構築物）が減ったことにより、減少しております。また、固定負債は退職給与引当金と長期借入金であり、流動負債は主に前受金、未払金および預り金です。

(単位：千円)

科 目	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
固定資産	27,242,902	26,683,769	26,392,853	25,859,660	25,526,151
有形固定資産	19,564,671	19,001,188	18,719,831	18,184,626	17,858,501
特定資産	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000
その他の固定資産	578,231	582,581	573,022	575,034	567,650
流動資産	6,968,500	7,168,713	7,836,410	7,705,223	8,358,478
資産の部合計 (a)	34,211,402	33,852,482	34,229,263	33,564,883	33,884,629
固定負債	2,534,040	2,442,671	2,385,491	2,274,698	2,193,822
流動負債	1,485,919	1,274,941	1,789,149	1,394,958	1,483,001
負債の部合計 (b)	4,019,959	3,717,612	4,174,640	3,669,656	3,676,823
基本金	44,647,718	44,778,598	45,177,256	45,892,778	46,242,057
繰越収支差額	△14,456,275	△14,643,728	△15,122,633	△15,997,551	△16,034,251
純資産の部合計	30,191,443	30,134,870	30,054,623	29,895,227	30,207,806
負債・純資産の部合計	34,211,402	33,852,482	34,229,263	33,564,883	33,884,629
正味資産 (a - b)	30,191,443	30,134,870	30,054,623	29,895,227	30,207,806

2. 2020年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比2億4,966万円増、手数料収入が予算比1,399万円減、寄付金収入が予算比1,875万円増、補助金収入が予算比1億8,998万円増、資産売却収入が予算比1,400万円減、付随事業・収益事業収入が予算比2億1,156万円減、受取利息・配当金収入が予算比1,607万円増、雑収入が予算比3,904万円増となりました。収入の計は予算比1億6,151万円増の93億6,571万円となりました。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比1,611万円増、教育研究経費支出が予算比2億1,039万円減、管理経費支出が予算比3,700万円減となりました。施設設備関係支出については、当別キャンパス電気設備更新工事、大学病院の換気工事等を行いました。支出の計は予算比2億3,130万円減の89億503万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比3億9,281万円増の77億9,272万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,144,592	6,394,258	△249,666	人件費	5,438,883	5,454,997	△16,114
手数料収入	98,745	84,747	13,998	教育研究経費支出	2,843,316	2,632,926	210,390
寄付金収入	100,000	118,755	△18,755	管理経費支出	463,135	426,132	37,003
補助金収入	959,720	1,149,705	△189,985	借入金等利息支出	2,200	1,797	403
資産売却収入	40,000	25,993	14,007	借入金等返済支出	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	1,557,958	1,346,396	211,562	施設関係支出	68,502	77,411	△8,909
受取利息・配当金収入	40,030	56,103	△16,073	設備関係支出	313,542	261,144	52,398
雑収入	304,377	343,421	△39,044	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	562,635	583,765	△21,130
前受金収入	743,521	697,061	46,460	予備費	(219,838)		10,162
その他の収入	396,757	412,861	△16,104		10,162		
資金収入調整勘定	△1,181,499	△1,263,584	82,085	資金支出調整勘定	△666,037	△633,137	△32,900
計(当年度収入)	9,204,201	9,365,716	△161,515	計(当年度支出)	9,136,338	8,905,035	231,303
前年度繰越支払資金	7,332,047	7,332,047	0	翌年度繰越支払資金	7,399,910	7,792,728	△392,818
収入の部合計	16,536,248	16,697,763	△161,515	支出の部合計	16,536,248	16,697,763	△161,515

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金(現物寄付含む)、経常費等補助金(施設設備補助金除く)、付随事業収入及び雑収入の合計であり、予算比1億8,805万円増の93億5,344万円となりました。事業活動支出の部は人件費、教育研究経費、管理経費及び徴収不能額等の合計であり、予算比2億9,031万円減の94億7,986万円となりました。これにより教育活動収支差額は1億2,642万円のマイナスとなりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は受取利息・配当金が予算比1,607万円増の5,610万円となり、事業活動支出の部は借入金等利息が180万円となったため、教育活動外収支差額は5,430万円のプラスとなりましたが、教育活動収支差額と教育活動外収支差額をあわせた経常収支差額は7,212万円のマイナスとなりました。

特別収支の事業活動収入の部では資産売却差額、その他の特別収入(現物寄付、施設設備補助金)の合計であり、予算比1億175万円増の3億9,474万円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額、その他の特別支出(過年度修正額)の合計であり、予算比5万円増の1,005万円となり、特別収支差額は3億8,469万円のプラスとなりました。

その結果、事業活動収入は予算比 3 億 587 万円増の 98 億 429 万円、事業活動支出は予算比 3 億 2,068 万円減の 94 億 9,171 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比 6 億 2,655 万円増の 3 億 1,258 万円のプラスとなりました。また、基本金組入額は予算比 8,015 万円増の 4 億 1,234 万円となり、それにより当年度収支差額は 9,976 万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、160 億 3,425 万円となりました。

(単位：千円)

		科 目	予算	決算	差異
教育活動 収 支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6,144,592	6,394,258	△249,666
		手数料	98,745	84,747	13,998
		寄付金	100,000	129,353	△29,353
		経常費等補助金	959,720	1,055,279	△95,559
		付随事業収入	1,557,958	1,346,396	211,562
		雑収入	304,377	343,406	△39,029
		教育活動収入計	9,165,392	9,353,439	△188,047
	支出の部 事業活動	人件費	5,476,261	5,474,120	2,141
		教育研究経費	3,734,417	3,516,752	217,665
		管理経費	555,380	485,252	70,128
徴収不能額等		4,118	3,737	381	
教育活動支出計	9,770,176	9,479,861	290,315		
		教育活動収支差額	△604,783	△126,422	△478,362
教育活動 外 収 支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	40,030	56,103	△16,073
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	40,030	56,103	△16,073
	支出の部 事業活動	借入金等利息	2,200	1,797	403
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,200	1,797	403
		教育活動外収支差額	37,830	54,306	△16,476
		経常収支差額	△566,954	△72,116	△494,838
特別 収 支	収入の部 事業活動	資産売却差額	40,000	26,048	13,952
		その他の特別収入	253,000	368,700	△115,700
		特別収入計	293,000	394,748	△101,748
	支出の部 事業活動	資産処分差額	10,000	8,089	1,911
		その他の特別支出	0	1,964	△1,964
		特別支出計	10,000	10,053	△53
		特別収支差額	283,000	384,695	△101,695
		予備費	30,014		30,014
		基本金組入前当年度収支差額	△313,968	312,579	△626,547
		基本金組入額合計	△332,192	△412,341	80,149
		当年度収支差額	△646,160	△99,762	△546,398
		前年度繰越収支差額	△15,997,551	△15,997,551	0
		基本金取崩額	0	63,062	△63,062
		翌年度繰越収支差額	△16,643,711	△16,034,251	△609,460

(参考)

事業活動収入計	9,498,422	9,804,290	△305,868
事業活動支出計	9,812,390	9,491,711	320,679

(3) 貸借対照表

総資産 338 億 8,463 万円のうち、固定資産は 255 億 2,615 万円、流動資産は 83 億 5,848 万円となりました。流動資産のうち現金預金は 77 億 9,273 万円です。

総負債 36 億 7,682 万円のうち、固定負債は 21 億 9,382 万円、流動負債は 14 億 8,300 万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 302 億 781 万円となり、前年対比 3 億 1,258 万円増加しました。

また、減価償却の累計額は、281 億 2,166 万円であり、基本金の当期組入額は 4 億 1,234 万円、当期取崩額は 6,306 万円、当期増加額は 3 億 4,928 万円となり、基本金合計額は 462 億 4,206 万円となりました。

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	2020 年度末	2019 年度末	増 減
固定資産	25,526,151	25,859,660	△333,509
有形固定資産	17,858,501	18,184,626	△326,125
特定資産	7,100,000	7,100,000	0
その他の固定資産	567,650	575,034	△7,384
流動資産	8,358,478	7,705,223	653,255
資産の部合計 (a)	33,884,629	33,564,883	319,746

(負債・純資産の部)

科 目	2020 年度末	2019 年度末	増 減
固定負債	2,193,822	2,274,698	△80,876
長期借入金	300,000	400,000	△100,000
退職給与引当金	1,893,822	1,874,698	19,124
流動負債	1,483,001	1,394,958	88,043
短期借入金	100,000	100,000	0
未払金	628,469	462,634	165,835
前受金	698,561	745,208	△46,647
預り金	55,971	87,116	△31,145
負債の部合計 (b)	3,676,823	3,669,656	7,167
第 1 号基本金	45,511,057	45,161,778	349,279
第 3 号基本金	100,000	100,000	0
第 4 号基本金	631,000	631,000	0
翌年度繰越収支差額	△16,034,251	△15,997,551	△36,700
負債・純資産の部合計	33,884,629	33,564,883	319,746

正味資産 (a - b)	30,207,806	29,895,227	312,579
--------------	------------	------------	---------

	2020 年度末	2019 年度末
減価償却額の累計額	28,121,658	27,496,614
基本金未組入額	483,965	538,064

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,410,480,800円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 28,121,658,046円

4. 徴収不能引当金の合計額 500,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 483,964,757円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（施設設備引当特定資産・退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産）の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,045,201,793	2,087,871,967	42,670,174
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	721,038,236	672,457,181	△ 48,581,055
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	2,766,240,029	2,760,329,148	△ 5,910,881
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,119,195,006	2,124,640,114	5,445,108
株式	314,004,600	274,970,000	△ 39,034,600
投資信託	233,040,423	260,719,034	27,678,611
貸付信託	-	-	-
その他	100,000,000	100,000,000	0
合 計	2,766,240,029	2,760,329,148	△ 5,910,881
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,766,240,029		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	16,736,220円	6,972,048円
管理用機器備品	21,697,629円	7,738,977円
車 両	15,303,696円	11,011,880円

9. 関連当事者との取引等の状況

(単位:円)

属性	役員法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
理事	山田敏章	—	—	弁護士	—	法律顧問	顧問料(注1)	1,296,000	—	—
監事	大萱生哲	—	—	弁護士	—	法律顧問	顧問料(注1)	1,944,000	—	—

(注1) 取引価格については、第三者との取引価格を参考にしている。

3. 財産目録の概要

I 資産総額	33,884,628,709 円
II 負債総額	3,672,822,798 円
III 正味財産	30,207,805,911 円

2021年3月31日現在

科目	内訳	金額 (円)
一 資産額		33,884,628,709
(一) 基本財産		17,858,501,182
1 土地	当別キャンパス 296,253.28 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,831.07 m ² 茨戸教育研修センター 1,155.00 m ² 地域包括ケアセンター 10,745.24 m ² 計 325,984.59 m ²	434,741,846 952,084,555 9,996,000 424,436,980 1,821,259,381
2 建物	当別キャンパス 79,797.13 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,514.34 m ² 茨戸教育研修センター 418.33 m ² 地域包括ケアセンター 437.50 m ² 計 98,167.30 m ²	8,887,889,524 2,035,794,879 29,483,829 119,442,114 11,072,610,346
3 構築物		356,387,487
4 図書		2,980,653,039
5 教具・校具・備品	57,774 点	1,622,592,513
6 車両		4,998,416
(二) 運用財産		16,026,127,527
1 現金・預金		7,792,727,457
2 積立金	引当特定資産、学術研究奨励基金	7,100,000,000
3 貯蔵品	医療用薬品、医療材料	28,040,486
4 電話加入権		5,529,579
5 ソフトウェア		7,669,886
6 施設利用権		1,663,200
7 未収入金	医療収入、退職金財団、補助金等	527,002,698
8 長期貸付金	奨学金	552,766,962
9 短期貸付金	学生援助資金	605,000
10 仮払金		2,096,484
11 前払金		8,005,865
12 長期前払金		19,910
二 負債額		3,676,822,798
1 固定負債		2,193,821,597
(1) 長期借入金		300,000,000
(2) 退職給与引当金		1,893,821,597
2 流動負債		1,483,001,201
(1) 短期借入金		100,000,000
(2) 未払金	経常経費	628,469,178
(3) 前受金	学生生徒等納付金、施設設備利用料等	698,561,179
(4) 預り金	税金等	55,970,844

4. 財務比率の推移

(1) 財務比率

①事業活動収支計算書関係比率

事業活動収入で事業活動支出を賄っているかという経営分析指標である事業活動収支差額比率は、3.2%でした。主な収入および支出の比率は、以下のとおりです。

●収入（対経常収入％）：学生生徒等納付金 68.0%、補助金 11.7%、寄付金 1.3%

●支出（対経常収入％）：人件費 58.2%、教育研究経費 37.4%、管理経費 5.2%

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名	算式	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-1.2	-0.6	-0.9	-1.8	3.2
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.4	69.4	69.1	69.8	68.0
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	2.1	1.2	1.2	1.3
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.7	2.2	1.0	0.9	1.4
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.9	10.5	10.1	9.0	11.7
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.0	10.5	10.1	9.0	11.2
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.9	58.3	58.9	59.8	58.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.1	35.8	35.4	36.7	37.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6	6.9	6.9	5.8	5.2
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.9	-3.4	-4.5	-8.0	-4.2
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.7	10.7	10.4	10.5	9.9
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	80.0	83.9	85.2	85.6	85.6
	基本金組入れ後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	94.7	97.3	96.5	94.3	92.9
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.9	-1.2	-1.4	-2.3	-0.8
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.4	-1.7	-2.2	-3.0	-1.4

②貸借対照表関係比率

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名		算式	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	88.2	89.0	87.8	89.1	89.1
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-42.3	-43.3	-44.2	-47.7	-47.3
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.9	98.4	98.1	98.8	99.0
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.2	88.5	87.8	86.5	84.5
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	83.2	81.9	81.4	80.4	78.8
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.6	78.8	77.1	77.0	75.3
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.4	21.2	22.9	23.0	24.7
	減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	63.1	64.5	39.6	39.9	35.6
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	469.0	562.3	438.0	552.4	563.6
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	956.2	1,060.3	933.7	983.9	1,115.5
	退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	54.5	54.3	53.0	53.3	52.8
	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.1	30.0	30.1	32.1	33.1
	積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	50.0	50.0	50.6	49.0	49.5
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	7.4	7.2	7.0	6.8	6.5
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.3	3.8	5.2	4.2	4.4
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.8	11.0	12.2	10.9	10.9
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.3	12.3	13.9	12.3	12.2

(2) その他

①有価証券の状況

種類	数量	B/S 価額	時価	計上科目	摘要
債権	28,000,000 口	2,119,195,006 円	2,124,640,114 円	退職給与引当特定資産	
株式	110,300 株	314,004,600 円	274,970,000 円	減価償却引当特定資産	
投資信託	39,925,581	233,040,423 円	260,719,034 円	減価償却引当特定資産	
その他	-	100,000,000 円	100,000,000 円	施設設備引当特定資産	
計	68,035,881	2,766,240,029 円	2,760,329,148 円		

②借入金の状況

借入金	借入残高	返済期限	担保等
北洋銀行	400,000,000 円	2024年12月	なし
合計	400,000,000 円		

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額
一般寄付金	926,000 円
特別寄付金	117,829,000 円
現物寄付金	274,259,542 円
合 計	393,014,542 円

⑤補助金の状況

本年度の補助金は、以下のとおりです。

補助金の種類	金額
国庫補助金	1,137,717,270 円
うち、経常費補助金	828,301,000 円
修学支援事業補助金	166,807,600 円
その他	142,608,670 円
地方公共団体補助金	11,987,700 円
うち、修学支援事業補助金	2,193,500 円
専修学校等管理運営事業	2,435,000 円
その他	7,359,200 円
合 計	1,149,704,970 円

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

1) 関連当事者

属性	役員法人等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引内容
				役員の兼任等	事業上の関係	
理事	山田敏章	-	弁護士	-	法律顧問	顧問料
監事	大萱生哲	-	弁護士	-	法律顧問	顧問料

2) 出資会社

出資会社はありません。

⑧学校法人間財務取引

記載の対象となる取引はありません。

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本学が永続的に発展するためには、強固な財務体制を構築する必要がありますが、経営状況の分析で重要となる指標である「事業活動収支差額比率」については、2016年度から4年間、マイナスの状況が続いていましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも5年ぶりにプラスに転換いたしました。しかし、事業活動収支における経常的な収支バランスを表す指標の「経常収支差額比率」においては、いまだにマイナスが続いている状況であるため、収支改善への取り組みを引き続き行っていきます。

また、持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す指標である「積立率」については、2019年度に医療技術学部の開設したことにより、運用資産が一時的に50%を下回りましたが、2020年度には回復し、全国大学法人の平均を上回りました。

ただし、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においてはB0のイエローゾーンの予備的段階の状態が続いているため、正常化に向けて取り組んでいきます。

(2) 経営上の成果と課題

学生生徒等納付金収入は本学の事業活動収入の6割以上を占めており、最大の収入源となっています。2020年度は休・退学者が減少したことにより、定員充足率も高い水準を維持することができたこと、さらには、「私立大学等改革総合支援事業」や「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択されたことにより、収入を確保することができました。

支出面においては、2019年度に開設した医療技術学部の学年進行に伴う支出が増加しており、さらには新型コロナウイルス感染症対応とした学生に対してオンライン授業等の学習環境整備を含めた支援金の給付等を行いました。また、光熱水費の抑制や会議等のペーパーレス化を推進することにより、経費の削減を図りました。

また、経営上の課題としては、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2つの医療機関は共に診療日数の減少などの要因により、患者数及び医療収入で前年度を下回る結果となりましたが、慢性的にマイナスの収支状況が続いているため、収支改善に向けた取り組みを検討していきます。

(3) 今後の方針・対応方策

2020年3月に策定した「中期計画」では、7つの重点課題を掲げており、それぞれの重点課題には目標を設定しております。

これらの目標を達成するためにも財政基盤の安定化を図りながら、教学面では効果的な投資を行うことで、教育の質を維持・向上していきます。支出面においては、2022年度には医療技術学部が完成年度を迎えるため、支出額の減少を見込むことができる一方で、建物の老朽化による大規模修繕等に備えて、計画的に特定資産への繰り入れを行っていきます。

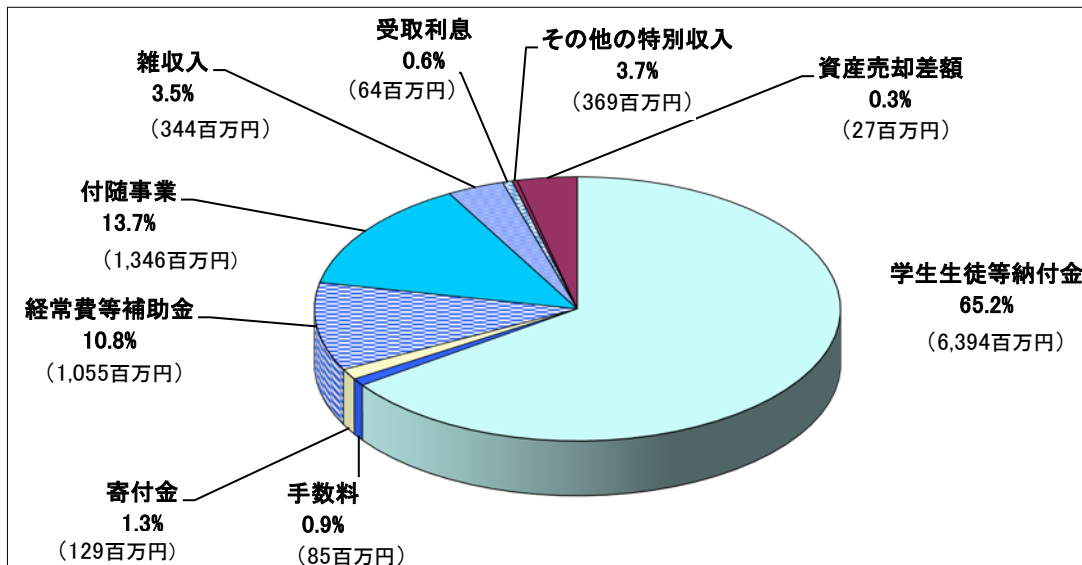
さらに、財政面においては、寄付金や補助金の他にも外部資金の獲得に向けて体制を強化することで、学生生徒等納付金収入以外の収入源を積極的に開拓していきます。

また、将来的には18歳人口の減少等により、学生生徒等納付金収入の確保が厳しくなることが予想されるため、2つの医療機関における医療収入の増加に向けた戦略及び効率的な運営を検討しつつ、収支改善に向けた取り組みを実施することで、学園全体における財政基盤の安定化を図っていきます。

参考資料：決算の推移

1. 2020(令和2)年度 事業活動収支の構成比率

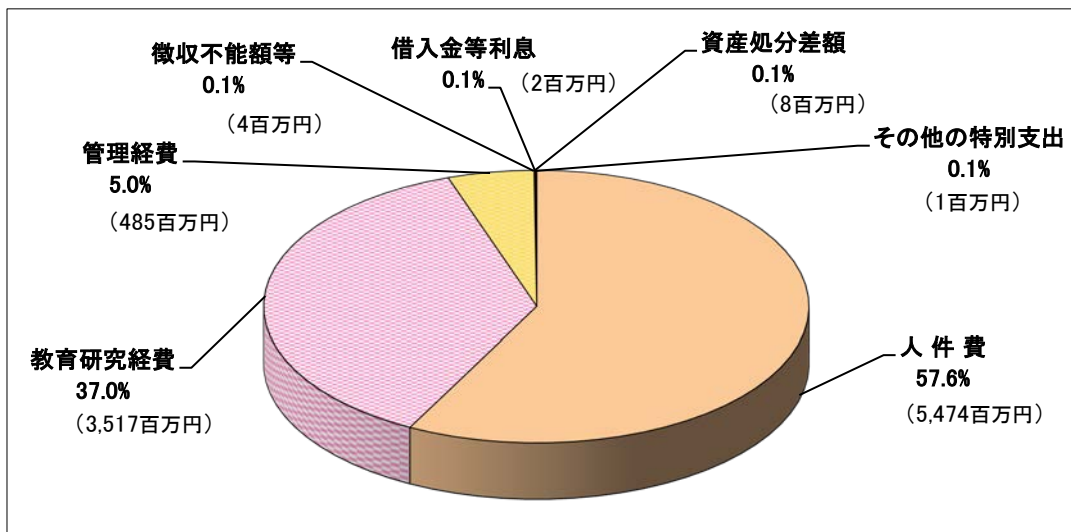
①事業活動収入 9, 804百万円



②基本金組入額 4 1 2 百万円

③基本金取崩額 6 3 百万円

④事業活動活動支出 9, 491百万円



当年度収支差額 (①-②-④)

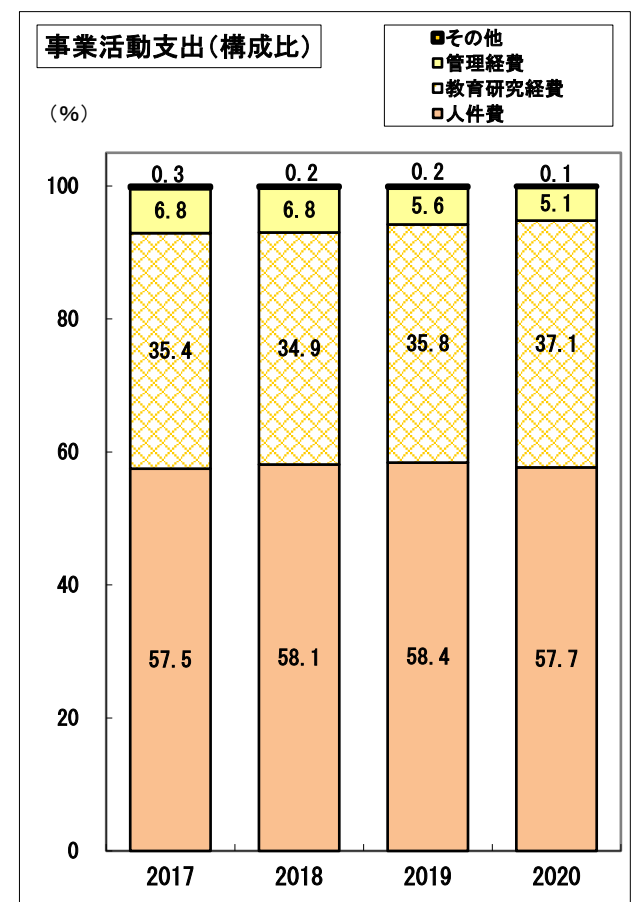
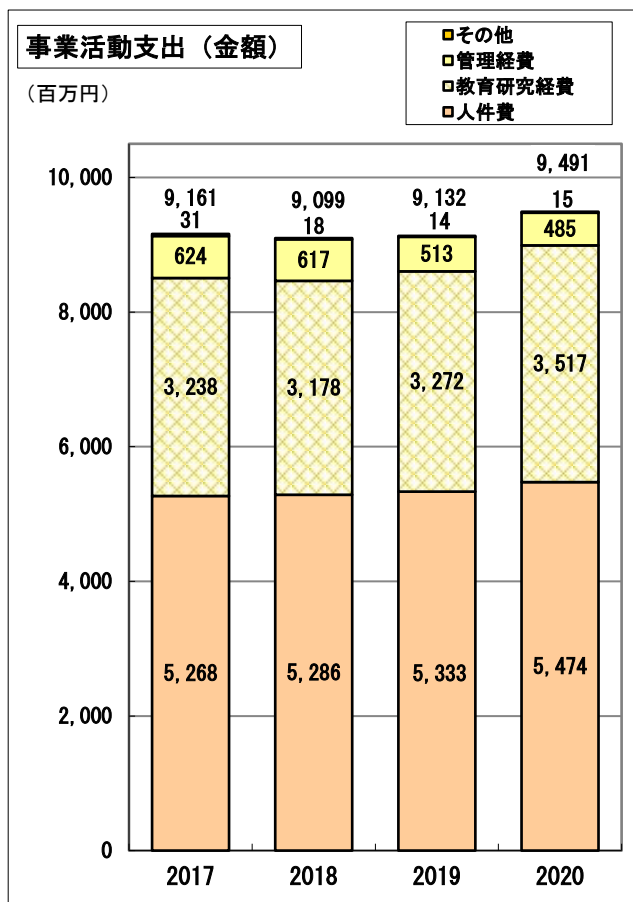
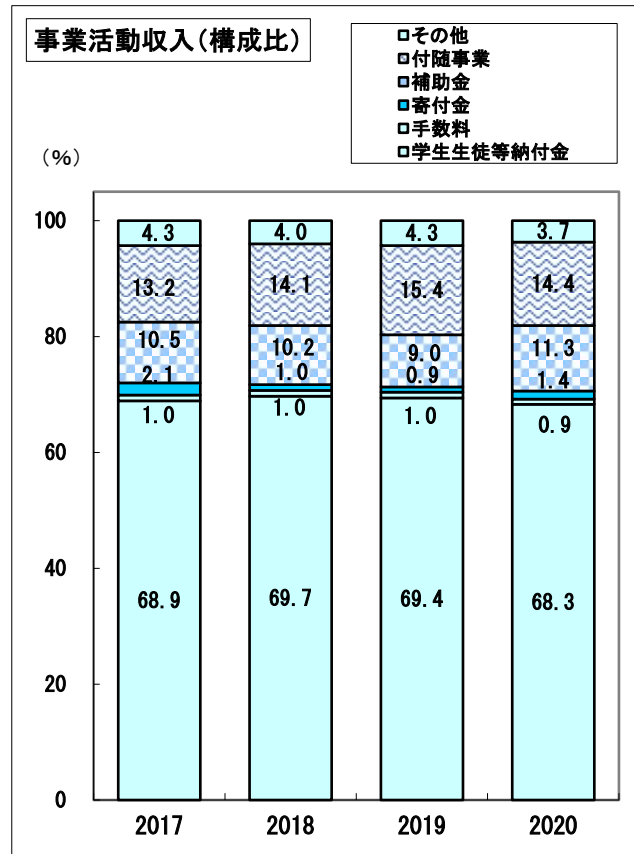
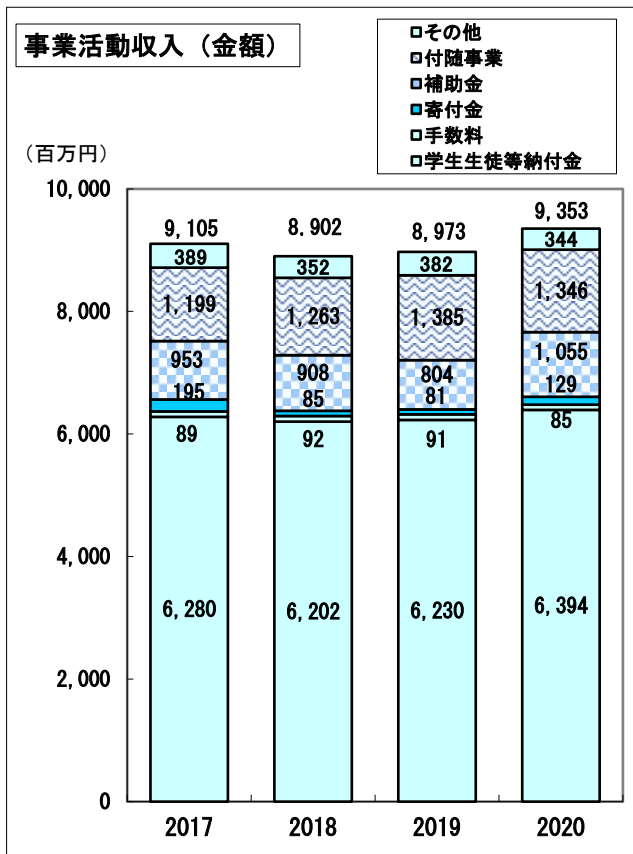
△ 9 9 百万円

基本金組入前当年度収支差額 (①-④)

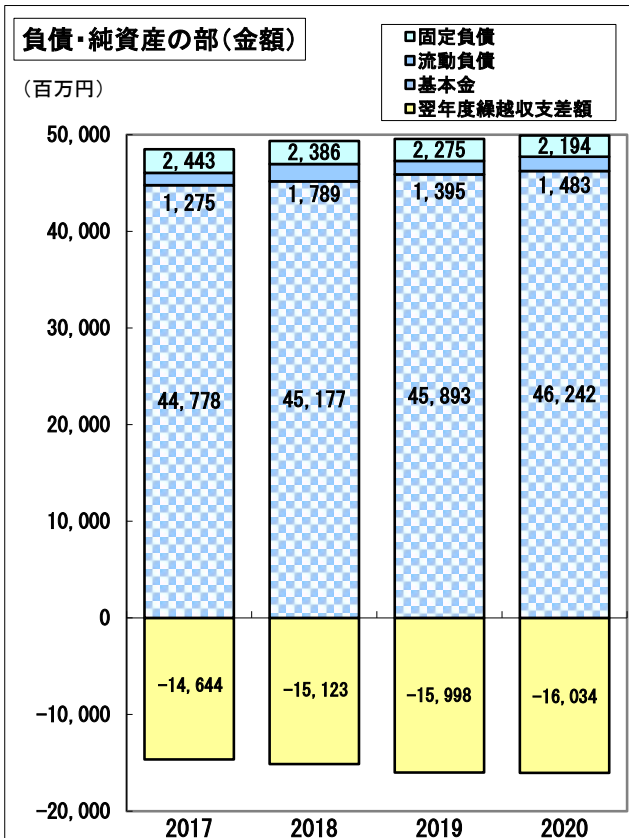
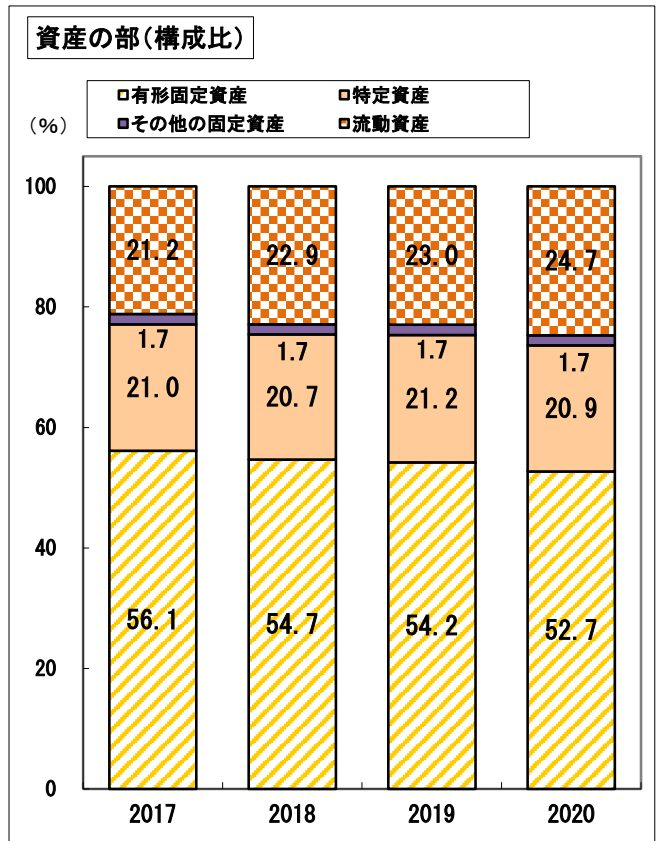
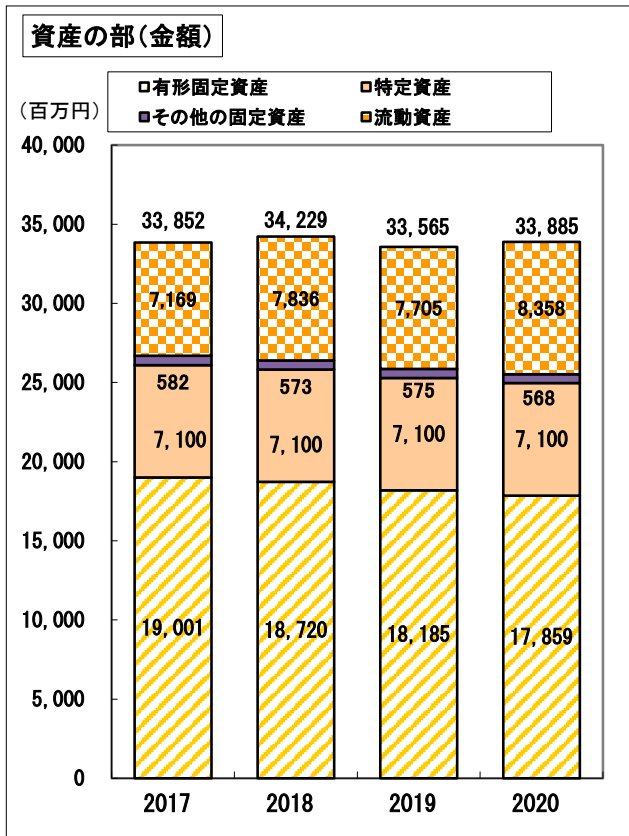
3 1 3 百万円

2. 財務状況のグラフ

①事業活動収支計算書



②貸借対照表



③事業活動収支差額

(百万円)

